

第6次総合計画前期基本計画指標
令和4年度実績報告書

館 林 市

目次

令和4年度実績報告書	P. 1
指標実績一覧	P. 7
基本目的Ⅰ 安全と環境	
「危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち」	P. 16
基本目的Ⅱ 福祉と健康	
「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」	P. 23
基本目的Ⅲ 子育てと学び	
「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」	P. 34
基本目的Ⅳ 経済と都市	
「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」	P. 44
基本目的Ⅴ 行政経営	
「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」	P. 60

令和4年度実績報告書

1 目的

第6次総合計画前期基本計画において、各施策目的に設定した指標についての令和4年度実績を把握するとともに、成果や課題と方向性を整理することにより、今後の計画推進に役立てるものです。

2 結果

各課から報告された令和4年度実績結果を取りまとめました。指標の目標値に対する結果は次表のとおりです。

(1) 指標達成率 43.2% ※指標進捗率がA・B（80%以上）となった割合

基本目的	全指標数	令和4年度							指標達成率 (A・B)
		対象 指標 数	A	B	C	D	未 確 定	-	
I 安全と環境 危機対応能力が高く 良好な生活環境 で暮らせる 安全安心なまち	19	14	6	0	0	8	0	5	42.9%
II 福祉と健康 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち	29	20	4	1	3	11	1	9	26.3%
III 子育てと学び 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互い に学び続ける 家庭と文化を築くまち	23	20	5	2	1	11	1	3	36.8%
IV 経済と都市 都市と自然が調和し 人と産業が躍動 する 魅力あるまち	41	21	9	1	1	10	0	20	47.6%
V 行政経営 公民連携を推進し 地域経営の視点を 持つ 持続可能なまち	13	8	6	1	1	0	0	5	87.5%
計	125	83	30	5	6	40	2	42	43.2%

※調査の対象年度でないものは-（ハイフン）としました。

※一部、実績値が未確定のものが含まれます。

※全指標数には、「基本目的V No.118」を含んでおりません。

(2) 実績に対する分析

① 指標について

各指標は、令和元年度時点の数値（現状値）及び令和7年度時点の数値（目標値）を設定し、原則毎年度報告される実績値によって総合計画が着実に実施されているか進捗状況を測定するものです。

第五次総合計画においては、指標は今後の目標として方向性を設定したものでしたが、第6次総合計画においては、指標に現状値と具体的な目標値を設定して進捗状況を管理することとしています。なお、毎年度の評価については、現状値と目標値から案分した年次目標値を設定し、年次目標値に対して実績値がどうであったかを評価します。

※ただし、指標の性格上、特定の年度にのみ目標値を設定しているものや、規則的な案分値でない目標値もあります（各所管課において年次目標値の考え方が存在する場合など）

② 評価方法

第6次総合計画前期基本計画における125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施しました。

評価に当たっては、まず次のいずれかの計算式により各指標の進捗率を算出しました。

$$\left[\begin{array}{l} \text{ア (実績値－現状値) / (年次目標値－現状値)} \\ \text{イ 実績値 / 年次目標値 ※指標が計画期間5か年の累計値の場合} \end{array} \right]$$

次に、上記の計算式によって得られた進捗率について、4段階の評価を行いました。

100%以上の進捗率	A
80%以上～100%未満の進捗率	B
50%以上～80%未満の進捗率	C
50%未満の進捗率	D

さらに、A・B判定については現状値から順調に推移したものとして判断し、「達成」として取り扱いました。基本目的ごとに「達成」となった指標の個数を数え、達成率を算出しています。

※各分野における全指標の進捗率を平均し、分野別の進捗状況をA～Dの4段階で評価しています

③ 全体分析

・達成率の水準が相対的に高い基本目的は、V行政経営「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」で、87.5%でした。

・達成率の水準が相対的に低い基本目的は、II福祉と健康「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」で、26.3%でした。こちらは、対象指標数20のうち、その約6割がD判定となっております。

④ 個別分析

基本目的Ⅰ 安全と環境

「危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち」

【該当分野】 防災、防犯、自然環境、ごみ・資源（4分野）

基本目的Ⅰの指標達成率は42.9%であり、対象指標数14のうち、その約6割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、ごみ・資源に関する分野が挙げられ、いずれの指標も進捗率が10%に満たない結果となりました。これらは住民の暮らし方によるところが大きいため、引き続き、住民に対する3Rの普及啓発や分別の徹底を推進していく必要があるといえます。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、防犯に関する分野が挙げられ、行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図ったことが成果に繋がっています。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・ 自主防災組織の組織率
- ・ 刑法犯認知件数
- ・ 環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合

【D判定の指標（主なもの）】

- ・ 公共下水道雨水きよの整備率
- ・ 救急事案の平均病院到着時間
- ・ 消費生活センター出前講座回数

基本目的Ⅱ 福祉と健康

「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」

【該当分野】 地域福祉、高齢者、障がい、社会保障、健康、医療（6分野）

基本目的Ⅱの達成率は26.3%であり、5つの基本目的の中で最も低い結果となりました。対象指標数20のうち、その約6割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、高齢者、社会保障に関する分野が挙げられます。

高齢者に関する分野では3指標中2指標でD判定となっており、社会福祉協議会や認知症疾患医療センター、地域包括支援センターとの連携強化が課題となっています。

社会保障に関する分野では、2指標が現状値を下回っており、ひとり親家庭支援制度の利用促進や特定健診の受診率向上に向けた対策を講じる必要があります。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、地域福祉、健康、医療に関する分野が挙げられます。

地域福祉に関する分野では、訪問だけではなく代替手段を模索して継続実施したため、民生委員・児童委員相談支援件数が増加しました。

健康に関する分野では、健康づくりグループ活動人数がコロナ前の水準に戻りつつ

あることから、前年度を大きく上回りました。

また、医療に関する分野では、救急救命士の育成及び採用に力を入れたことにより前年度からさらに進捗しました。ただし、全5指標のうち3指標が評価対象年度でないことから、今後の進捗状況を注視する必要があります。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・民生委員・児童委員相談支援件数
- ・スポーツ実施率（週1回以上）
- ・救急救命士の有資格数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・福祉ボランティア登録者数
- ・特定健診の受診率（国民健康保険）
- ・救命講習受講者数

基本目的Ⅲ 子育てと学び

「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」

【該当分野】 子育て、学校教育、青少年、生涯学習、文化、スポーツ（6分野）

基本目的Ⅲの達成率は36.8%であり、対象指標数20のうち、その6割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、生涯学習に関する分野が挙げられます。

生涯学習に関する分野では全4指標がすべてD判定となっており、アフターコロナを見据えた取組が求められます。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、子育て、スポーツに関する分野が挙げられます。

子育てに関する分野では、全4指標で高い水準ではあり、前年度からも微増しています。地域の方々と交流のできる場の提供や保護者のニーズを踏まえながら、より一層取り組んでいく必要があります。

スポーツに関する分野では、週1回以上のスポーツ実施率が大幅に伸びました。今後は、魅力あるスポーツ教室の開催や、老朽化が著しい施設の適性整備に尽力していく必要があります。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・妊婦家庭訪問率
- ・乳幼児健康診査受診率
- ・スポーツ実施率（週1回以上）（再掲）

【D判定の指標（主なもの）】

- ・地域子育て支援センター利用登録率
- ・向井千秋記念子ども科学館利用者数（平均値）
- ・スポーツ施設に関する満足度

基本目的Ⅳ 経済と都市

「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」

【該当分野】産業、商業、労働環境、農業、観光、まちなのにぎわい、土地利用、道路・交通、居住環境、公園・緑地（10分野）

基本目的Ⅳの達成率は47.6%であり、前年度と比較すると達成率が約10ポイント減少しました。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、産業、農業、観光に関する分野が挙げられます。

産業に関する分野において、唯一数値の取れている「企業立地及び設備投資件数」では、遊休地となっていた一部市有地に食品製造企業が立地することとなりました。

農業に関する分野においては、農用地利用集積面積が年度目標を下回り、前年度より全体的に評価が下がりました。高齢化や後継者不足が進み、農地の集約化が図られなかったと考えられます。

また、観光に関する分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数など全ての指標の実績が低迷しており、改善のための取組が必要な状況となっています。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、まちなのにぎわい、道路・交通、居住環境に関する分野が挙げられます。

まちなのにぎわいに関する分野では、空き家バンク登録物件と遊休不動産の利活用件数が前年度から約倍増しました。

道路・交通に関する分野では、交通事故発生件数や市道の整備率が目標を大きく上回ったことに加え、路線バスの年間利用者数がコロナ前の9割以上に回復してきたこともあり、分野別進捗率は高い数値となりました。

また、居住環境に関する分野では、空き家の利活用や区画整理が進んだことにより、評価対象である全ての指標がA判定となっており、進捗率は高い水準でした。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・遊休不動産の利活用件数
- ・担い手の農地利用集積状況
- ・空き家バンク登録物件利活用件数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・農業産出額
- ・観光入込客数
- ・つつじまつり外国人訪問者数

基本目的Ⅴ 行政経営

「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」

【該当分野】市民協働、人権の尊重、行政活動、情報の共有（4分野）

基本目的Ⅴの達成率は87.5%であり、5つの基本目的の中で最も高い結果とな

りました。

分野別進捗状況については、全ての分野においてA判定となりました。

国際交流関係事業の参加者数については、多文化共生フェスティバルや日本語発表会において多くの市民に参加していただき、文化の違いやました。

また、ホームページへのアクセス数やSNSのフォロワー数は順調に推移していると考えられます。

一方で、行政活動に関する分野で指標に設定されている「第6次総合計画指標達成率」の進捗率は43.2%と、前期基本計画の終期である令和7年度に向けて、まだまだ改善の余地があります。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・国際交流関係事業の参加者数
- ・資金運用の総合計額
- ・ホームページへのアクセス数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・第6次総合計画指標達成率

3 今後の予定及び対応

指標の目標を達成できなかった事業につきましては、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組みます。また、目標を達成した事業につきましても、成果の更なる拡大に努めます。

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課	
									実績値	コロナ									
I 危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち																			
安全・環境	防災	1	自主防災組織の組織率	課データ	%	92.42	100	93.93		93.93	100%	A	75%	C	自主防災組織が未設立の行政区に対し、図上訓練の実施支援を行い、自主防災組織の設立を支援した。	各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。	安全安心課		
		2	準用河川及び幹線排水路の整備率	幹線排水路整備率一覧表	%	78.4	78.8	78.5		78.5	100%	A			準用河川宮田川の河川整備は第一工区が令和4年度での管理用通路舗装工事をもって完了した。	宮田2号幹線排水路は調整池用地買収が今般完了することから今後整備を進める。また、過去に整備済である準用河川に土砂堆積が目立つことから、順次浚渫を進める。	道路河川課		
		3	公共下水道雨水きよの整備率	課データ	%	74.4	75.6	70.6		75	0%	D			令和4年度は雨水鶴生田左岸1号幹線の整備を進め、整備率は上昇した。(整備率の減少は固定資産台帳整備による延長減少のため)	今後も関係者と事業調整を図りながら計画的に雨水きよ整備を進めていく。	下水道課		
		4	建物火災の平均鎮圧時間	消防組合指令課データ	分	33	30	31		32	200%	A			館林市内の建物火災の鎮圧までに要した時間は、最短8分(ぼや)、最長75分(住宅等複数の建物)、建物火災10件、鎮圧総時間308分 275÷9=30.5 平均31分	令和7年度目標値30分を目指し、その対策として指令課では覚知から出動指令まで1分で消防隊を出動させる事を目標としている。	館林地区消防組合		
		5	救急事案の平均病院到着時間	救急統計データ	分	39 (H30年)	37 (R7年)	39.4	○	38	0%	D			管内医療機関の収容率は増加傾向であるが、依然、管外医療機関(県外を含む)の搬送が多い状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり平均病院到着時間は横ばいである。	管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。	館林地区消防組合		
		6	住宅用火災警報器の設置率	総務省消防庁データ	%	50 (H30年)	100 (R7年)	64	○	79	48%	D			共同購入事業を各行政区の区長を通して実施したかったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会等実施出来なかった。	令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取り付けサポート制度を活用し、目標値達成にむけ努力する。	館林地区消防組合		
		7	【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	31.0	37.0	-		-	-	-			-	-	-	-	-
	防犯	8	刑法犯認知件数	館林警察署(群馬県警)	件	602 (R元年)	520 (R7年)	502		569	303%	A	152%	A	行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。	引き続き関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。	安全安心課		
		9	消費生活センター出前講座回数	消費生活センター事業概要	回	17	20	11	○	18	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、予定通り実施することができた。また、前年度の実施回数(8回)を上回ることができた。 成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第二小)の児童5年生に対する啓発(出前講座)を行うことができた。	手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐための啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。 特に、成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層及び高齢者の不安(健康・お金・孤独)をおおる消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、消費者への啓発を続けていく。 また、現在の相談体制を維持するためには、今後も引き続き、相談員の技術力向上のための研修の機会を確保しながら相談体制を充実させていく必要がある。	市民協働課		
		10	【市民アンケート】防犯(犯罪からの安全、パトロール)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	27.1	33.1	-		-	-	-			-	-	-	-	企画課
	自然環境	11	下水道水洗化率	課データ	%	89.6	91.4	91.0		90.5	156%	A	93%	B	計画的な汚水管整備と下水道の利用促進により、水洗化率が上昇した。	今後も計画的に汚水管整備を進め、下水道の利用促進を実施していく。	下水道課		
		12	BOD数値(城沼中央の水質)	課データ	mg/l	8.3	5.0以下	9.0		6.65	0%	D			BODは年・季節による変動が大きく、令和4年度の数値は前年度より悪化しているが、長期的に見れば、一進一退の状況にある。	目標値達成に向けて、合併処理浄化槽への転換をさらに推進していく必要がある。	地球環境課		
		13	汚水処理率	地球環境課データ 県下水環境課データ	%	79.3	89.2	81.7		84.3	48%	D			令和4年度の数値は前年度に比べ微増ながらも向上しており、合併処理浄化槽への転換についての啓発効果と考えられる。	関係団体との連携を強化し、合併処理浄化槽への転換のさらなる啓発活動の実施が必要である。	地球環境課		
		14	環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合	環境アンケート調査による	%	93.6	96.8	96.6		95.4	167%	A			僅かではあるが、前年度実績値を上回ることができた。	より多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。	地球環境課		
		15	【市民アンケート】自然環境(大気・水環境、動物・植物など)の豊かさと保全の満足度	市民アンケート調査結果	%	60.6 (H30年度)	66.6	-		-	-	-			-	-	-	-	企画課
		16	【市民アンケート】下水道(生活排水処理、合併処理浄化槽など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	48.1	54.1	-		-	-	-			-	-	-	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
		ごみ・資源	17	1人1日当たりのごみ排出量	課データ	g/人・日	944	732	930		756	7%	D	4%	D	前年度実績値よりは減少したが、目標値には届かなかった。	課題としては、可燃ごみの約4割を水分が占めており、また、全体の約1割が、食品ロスとして排出されている。方向性としては、水切りや堆肥化による生ごみの減量化の推進を図っていくとともに、食べ残しを減らす取組である「3010運動」の啓発を推進する。	地球環境課
			18	リサイクル率	課データ	%	20.8	36.1	18.6		33.2	0%	D			目標値には届かなかったが、令和3年度実績値のリサイクル率は県内12市の中では3番目となっている。(令和4年度の全国調査の公表は令和6年度)	課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。方向性としては、各地区の廃棄物減量等推進員を中心に分別の徹底を推進していく。	地球環境課
			19	【市民アンケート】ごみ処理・リサイクル(収集・処理、再利用など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	49.4	55.4	-		-		-			-	-	-
II 地域で支え合い 生涯現役で暮らせる 幸福感の高いまち																		
		地域福祉	20	福祉ボランティア登録者数	市民生活と福祉	人	461	556	233		504	0%	D	362%	A	ボランティア登録制度を見直し、現在ボランティアとして実際に活動できるかアンケート調査を実施し、再登録を行ったところ高齢化等により登録者数が減少した。	ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。	社会福祉課
			21	福祉NPO法人数	市民生活と福祉	法人	15	15	13		15	87%	B			法人の活動休止により法人数が減少した。	今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。	社会福祉課
			22	民生委員・児童委員相談支援件数	福祉行政報告例	件	1,619	1,660	1882		1,639	1315%	A			新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、訪問だけでなく代替手段を模索し、継続的な相談支援活動を継続し実施したことにより、相談支援件数が増加した。	民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。	社会福祉課
			23	生活保護受給世帯から自立した世帯数	被保護者調査	世帯	19	19	9		19	47%	D			生活保護受給者に対して就労支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な雇用情勢の中、自立した世帯数は減少した。	生活保護受給者は高齢化が進み、稼働年齢層は減少傾向にある。ハローワークと連携し就労に向けた支援を行い、生活向上を図る。	社会福祉課
			24	【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	26.0	32.0	-		-	-			-	-	企画課	
		高齢者	25	コミュニティサロンの件数	課データ	件	39	45	34	○	42	0%	D	21%	D	コロナ禍のため、活動を縮小や休止したグループがあり、件数は減少した。	団体内でも高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。	高齢者支援課
			26	通いの場の件数	課データ	件	32	60	41		46	64%	C			コロナの感染流行の落ち着きにより活動が再開してきている。	事業を継続する。	高齢者支援課
			27	認知症初期集中支援推進事業件数	課データ	件	8	13	2	○	10	0%	D			コロナ禍において認知症初期集中支援チームの活動制限があったが、昨年度よりも増加となった。	認知症疾患医療センターや地域包括支援センターとの連携を強化し、本事業についての普及啓発および認知症の方やその家族に対する一体的な支援体制の充実を図る。	高齢者支援課
			28	【市民アンケート】高齢者(福祉・介護サービス、社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.2	31.2	-		-		-			-	-	-
		障がい	29	相談支援専門員数	課データ	人	13	20	15		17	50%	C	50%	C	目標値を下回っており、相談件数も増えていることから、相談支援専門員一人当たりの負担は大きくなっていると思われる。	障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、引き続き運営母体となる社会福祉法人へ増員を要望していく。	社会福祉課
			30	障がい福祉サービスの満足度	課データ	%	48.2 (H28年度)	60.0	-		-		-			-	-	-
		社会保障	31	児童扶養手当受給者のうち自立支援のための能力開発及び資格取得のための各種支援事業を活用している人数	課データ	人	10	12	5		11	0%	D	0%	D	資格取得を目指すひとり親家庭へ、児童扶養手当現況届受付時等に自立支援のための制度周知に努めた。適切な相談や経済的支援により、資格取得につながった。	今後もひとり親家庭の経済的自立を目指すため、能力開発及び資格取得の取組みに対し、相談及び経済的支援をする。取得できる資格の範囲も広がっているため、引き続き制度の周知に努める。	子育て支援課
			32	特定健診の受診率(国民健康保険)	課データ	%	37.8	60.0	37.7		48.9	0%	D			40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。	国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組みを進めていく。	保険年金課
			33	【市民アンケート】社会保障(国民健康保険、年金、生活困窮者、母子・父子家庭など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	19.2	25.2	-		-		-			-	-	-

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
福祉・健康		健康	34	健康づくりグループ活動団体数	課データ	団体	17	21	16	○	19	0%	D	140%	A	コロナ禍での活動制限と会員数の減少により活動グループ数は令和3年度は前年度比2グループの減となったが、令和4年度は2グループの新規登録があり、コロナ前の水準に戻りつつある。活動人数については、館林ラジオ体操会(会員200人)の新規加入により、参加人数は、205人増となり、前年度を大きく上回った。	社会活動の再開に向け、個人の健康増進意識も高まりつつある。活動団体を広報や保健センターにより、健康展等で広く市民に周知することで活動人数の増につなげたい。加えて、登録グループ間の情報交換会を設け、グループ間の連携を深める支援を実施していく予定	健康推進課
			35	健康づくりグループ活動人数	課データ	人	324	390	525	○	357	609%	A			健康推進課		
			36	大腸がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	6.9	40.0	6.6		24.1	0%	D			健康推進課		
			37	子宮頸がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	18.5	50.0	18.2		30.7	0%	D			健康推進課		
			38	乳がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	20.1	50.0	20.2		29.4	1%	D			健康推進課		
			39	生活習慣病予防健康診査のうち、要指導、要医療者の割合	課データ	%	78.3	71.1	76.1		74.7	61%	C			健康推進課		
			40	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合	課データ	%	30.8	30.0	11月確定		30.4						保険年金課	
			41	かかりつけ医所持率	市民健康づくりアンケート調査	%	69.9	73.0	-		71.5	-	-				健康推進課	
			42	スポーツ実施率(週1回以上)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	60.4		40.7	311%	A			スポーツ振興課		
			43	【市民アンケート】保健活動(健康診査、健康相談・教室、健康づくり活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	40.8	46.8	-		-	-	-				企画課	

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和4年度		目標値	進捗率	達成状況	分野別平均進捗率	分野別達成状況	成果	課題・方向性	担当課	
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	コロナ									(R4年度)
医療			44	救急救命士の有資格数	館林地区消防組合	人	52	56	60		54	400%	A	200%	A	救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。	有資格者の3分の1が40歳以上であり、管理職となり救急現場に出動しない者や定年を迎える者も増えてくる。今後は、若年層の救急救命士の確保、育成が課題である。	館林地区消防組合	
			45	救命講習受講者数	館林地区消防組合	人	735 (R元年)	1,000 (R7年)	66	○	867	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主に公募型の救命講習会を開催となった。しかし、新型コロナ感染症感染拡大時にはやむを得ず中止としたため、受講者数は大幅に増えない状況であった。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、社会活動も再開した。、公募、派遣の救命講習会を開催し、住民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供、普及啓発活動を行うことで救命率の向上を目指す。	館林地区消防組合	
			46	館林市夜間急病診療所の認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	92.6	95	-		-	-	-			-	新型コロナウイルスの院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診中であったが、令和5年4月3日から再開している。その影響により、認知度はあまり増えていないと思われる。	協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。	健康推進課
			47	たてばやし健康ダイヤルの認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	33.7	40	-		-	-	-			-	令和3年度に比べると、電話相談件数は減少しているが、これは群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問い合わせが分散されたことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が増えインフルエンザや風邪にかかりにくくなったため、相談件数が減ったと考えられる。	今後も、広報紙やホームページ等に、たてばやし健康ダイヤルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。	健康推進課
			48	【市民アンケート】医療体制(地域医療、休日医療など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	24.9	30.9	-		-	-	-			-	-	-	-
Ⅲ 育てる喜びと 生涯にわたり学び続ける 家庭と文化を築くまち																			
子育て			49	妊婦家庭訪問率	課データ	%	90.4	93.4	95.2		91.9	320%	A	230%	A	家庭訪問実施率は目標値に達しており、安心して出産を迎えるため妊娠期からの支援を行うことができた。	疾病等の理由で出産予定日よりかなり早期に入院してしまう方や出産に至る方が増加している。今後も妊娠届出時に既往歴や前回の出産時の様子等、丁寧に聞き取りし、必要に応じて早期に介入し、継続支援をしていく。	健康推進課	
			50	乳幼児健康診査受診率	課データ	%	98.3	98.5	98.9		98.4	600%	A			感染症対策及び警戒度に応じた事業内容の柔軟な対応、未受診者に対する受診勧奨等により、高い受診率を維持している。	今後も乳幼児健診を安心して受けられるよう工夫するとともに、未受診者への受診勧奨を継続し、高い受診率を維持したい。	健康推進課	
			51	地域子育て支援センター利用登録率	課データ	%	79.4	85.0	70.3	○	82.2	0%	D			コロナ禍のため、利用を制限しながらの運営であったが、子育て中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場を提供することができた。	引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行う。	こども課	
			52	保育施設等の入所率	課データ	%	96.3	97.0	89.3		96.7	0%	D			私立施設の入所率と比べ、公立施設における入所率が低い状況にあるが、令和3年度に比べて入所率を上昇させることができた。	認定こども園化の進捗を踏まえながら適切な定員管理を行い、引き続き保護者のニーズに合わせた入所決定を行う。	こども課	
			53	【市民アンケート】子育て環境(保育施設、相談、交流の場など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.1	36.1	-		-	-	-			-	-	-	-
学校			54	標準学力テストで全国平均を上回る学校数	図書文化社	校	小学校 11 中学校 3	小学校 11 中学校 4	小学校 4 中学校 2		小学校 11 中学校 4	0%	D			実績値は令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果をみると、小学校国語・算数、中学校国語・英語の平均正答率は全国平均を上回った。	授業力や学校間の学力の格差が生じていると考えられるため、今後も学校訪問指導等を通して、学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について、指導を継続していく。	学校教育課	
			55	新体力テストで全国平均を上回る学校数	文部科学省	校	小学校 男子6 女子5 中学校 男子2 女子3	小学校 男子11 女子11 中学校 男子5 女子5	小学校 男子 5 女子 4 中学校 男子 2 女子 3		小学校 男子 9 女子 8 小学校 男子 4 女子 4	0%	D			令和元年度と比較すると、全国平均を上回った校数は、小学校では男女ともに1校の減少、中学校では同値であった。	コロナ禍による運動機会の減少から、児童生徒の体力低下は否めない。各校における児童生徒主体の体力向上に向けた取組について継続して指導を行っていく。併せて、運動することの喜びを感じることで授業改善についても指導を行っていく。	学校教育課	
			56	小中学生の豊かな心の育成の達成度	課データ	校	小学校 3 中学校 2	小学校 11 中学校 5	小学校 4 中学校 2		小学校 7 中学校 3	0%	D			実績値は、令和元年度と比較し、小学校で1校増えた。	市内全校がコミュニティ・スクールとなり、地域の教育力を生かし、様々な人々との体験活動や交流活動が増えたことで、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上など、「豊かな心の育成」に少しずつ成果が表れてきている。今後も、地域の教育力を生かした教育活動を推進するとともに、人権教育の充実も図っていく。	学校教育課	

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
子育て・学び	学校教育	57	学校における教育の情報化		文部科学省	-	現状値 (全国平均値)	-	実績値 (全国平均値)	-	-	-	-	-	-	GIGAスクール構想により、ICT環境整備が進み、ICT教育環境の充実が図れている。	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は1.0人/台となっているが、小学校1、2年生はコンピュータ教室のものを活用している状況である。令和5年度に小学1、2年生の端末を整備するとともに、中学校では普通教室の大型提示装置の整備を行う予定である。整備とともに児童生徒の学びを深めるため、教員のICT活用指導力を一層高める必要がある。	学校教育課
			教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	人/台		5.7(5.4) (H30年度)	1.0											学校教育課
			普通教室の無線LAN整備率	%		0(41.0) (H30年度)	99.9											学校教育課
			インターネット接続率	%		100(93.9) (H30年度)	100.0											学校教育課
			普通教室の大型提示装置整備率	%		61.6(52.2) (H30年度)	71.3											学校教育課
			統合型校務支援システム整備率	%		100(57.5) (H30年度)	100.0											学校教育課
			教員のICT活用指導力	%		82.9(69.7) (H30年度)	84.8											学校教育課
	青少年	58	放課後こども教室開設数	課データ	箇所	1	6	3	3	100%	A	98%	B	令和4年度から西公民館地区(第十小学校区域)において新たに開設することができ、多数の地域住民の参画のもと実施することができた。	地域の公民館を中心とし、地域で活躍する人材発掘を行うと同時に地域住民の参画を得、学校を核とした地域づくりに努める。	生涯学習課		
			公民館で開催する青少年教室の参加者数	課データ	人	1,697	2,000	1,846	1,849	98%	B					様々な体験学習による、喜びや達成感から、生きる力を育てるほか、郷土にゆかりある事業など、より多くの子どもたちが参加したくなるような事業を開催していく。	生涯学習課	
			インターネット問題に関する講座への参加率	課データ	%	3.4	20.0	11.3	○	11.7	95%					B	青少推及び補導員会の共同開催としてネット/パトロールを研究するための講演会を実施。	生涯学習課
	生涯学習	61	ふるさとづくり出前講座件数	課データ	件	198	205	150	○	199	0%	D	0%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において事業が開催できないため、令和元年度現状値(198件)に比べて出前講座の件数が減少したものの、令和3年度実績値(95件)から上昇し、市民のかたの学習ニーズに対応できた。	出前講座のメニューの充実と認知度の向上を図りながら、本市並びに公共機関が推進する事業を市民のかたへ周知する機会の提供を継続する。	生涯学習課	
			生涯学習ボランティア登録数	課データ	件	個人 90 企業・団体 7	個人100 企業・団体 10	個人 60 企業・団体 5	○	個人 95 企業・団体 9	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できないため、登録者の活動の場が少なくなり、意欲の低下から、令和元年度現状値(90件)から登録数が減少傾向にあったが、令和3年度実績値(個人57、団体6)と比べて下げ止まり、学習機会を提供する人材を確保できた。	生涯学習社会の構築には、個人の学びの成果を還元する場としてボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また多様な学習ニーズに応えるためにも、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実に努める。	生涯学習課	
			向井千秋記念子ども科学館利用者数(平均値)	課データ	人	入館者 62,812 観覧者 25,006 (H27~R元年度)	入館者 66,000 観覧者 27,000	入館者 52,773 観覧者 24,983		入館者 64,406 観覧者 26,003	0%	D			入館者では現状値の84%であるが、観覧者については同水準となっており、影響は残るもののコロナ禍以前に戻りつつある。	広報活動による入館者の増加を目指す。入館者に対する観覧者の割合は増加しているため、その水準を維持することにより観覧者増も見込める。	向井千秋記念子ども科学館	
			図書館資料延べ貸出点数	図書館	点	227,537	228,500	214,987		228,019	0%	D			貸出点数は、前年度比99.8%であった。一般書の利用が減少したが、児童書は前年度比100.1%、視聴覚資料は前年度比101.8%と利用が増えた。	資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実に努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。	図書館	
			【市民アンケート】生涯学習活動(学習機会、公民館活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-	-	-	-	-			-	-	-	-
	文化	66	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	2.5	2.5	1.56	○	2.5	62%	C	85%	B	文化会館及び芸術ホールでは、イベント開催の復調傾向や市内民間コンベンションホールの閉鎖などからホールや会議室利用者数が増加した。	芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。	文化振興課	
			歴史文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	0.3	0.3	0.324	○	0.3	108%	A			館林市立資料館(第一・第二)、田山花袋記念文学館では燻蒸による休館、武蔵館では工事休館があったが、ソフト事業の充実により、全施設で前年比でプラスに転じた。	引き続き魅力ある展示会・ワークショップ等の企画・開催、施設整備につとめ、市民が必ず年1回以上の施設利用を行うよう働きかけ、地域住民のシビックプライドを醸成していく。	文化振興課	
			【市民アンケート】文化活動(文化・芸術、伝統文化、地域活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.5	36.5	-	-	-	-	-			-	-	-	-

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
スポーツ			69	スポーツ実施率(週1回以上)(再掲)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	60.4		41	311%	A	104%	A	スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者へのアンケートにより算出している。過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さと各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。	市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達した。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みややすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。	スポーツ振興課
			70	各種スポーツ教室への参加者数	課データ	人	706	1,000	602		853	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツをする機会の減少を踏まえ、新種目の導入を図るなど試みたことで、人数は前回(469人)から増加した。	新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるため、スポーツをする機会を設けて、運動習慣を身に付け、定着化が図れる事業実施が必要となる。	スポーツ振興課
			71	スポーツ施設に関する満足度	スポーツに関するアンケート調査	%	45.3	50.0	39.7		47.6	0%	D			老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を行いながら不良箇所等の改修や修繕を継続的に行い、利用者の安全性を考慮した対応に徹した。	施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化による施設及び設備の不良による改修は喫緊の課題であるほか、熱中症対策やバリアフリー化など、年間を通して利用者が快適かつ安心してスポーツができる環境を整えていく必要がある。	スポーツ振興課
IV 都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち																		
産業			72	企業立地及び設備投資件数	工場立地動向調査課データ	件	4	(累計)20	1		8	13%	D	13%	D	遊休地となっていた民地及び一部市有地に食品製造企業が立地した。	企業が立地するための用地の確保が課題。また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要。新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。	産業政策課 商工課
			73	従業員1人当たりの付加価値額	工業統計調査	万円	1,194 (H30年度)	1,230	-		1,208	-	-			新たな付加価値の創造が必要。市内企業の製品及び技術開発に対する支援等に努める。	商工課	
			74	製造品出荷額等	工業統計調査	億円	2,842 (H30年度)	2,845	-		2,843	-	-			企業の人材確保及び生産性の向上が課題。また、企業誘致の推進が必要。生産性向上のためのDX導入や設備投資等について働きかけを進める。	商工課	
			75	【市民アンケート】企業誘致・起業(新規企業誘致、起業など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	11.3	17.3	-		-	-	-			-	-	企画課
			76	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-		-	-	-			-	-	企画課
商業			77	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	経済センサス	百万円	337 (H28年度)	340	-		-	-	-	63%	C	-	-	商工課
			78	商店店舗診断件数	課データ	件	2	(累計)15	2		8	25%	D			中小企業診断士が申込店舗の経営状況の診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスを行った。	申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。	商工課
			79	遊休不動産の利活用件数	課データ	件	2	(累計)15	8		8	100%	A			遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。	空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。	商工課
			80	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の便利さ、まちなかのにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-		-	-	-			-	-	企画課
			81	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-		-	-	-			-	-	企画課
労働環境			82	企業ガイダンス参加者数	課データ	人	507 (H30年度)	(累計)2,500	609		1,000	61%	C	75%	C	西邑楽高校、関東学園大学附属高校、板倉高校で出張ガイダンスを開催。延べ22社が企業説明を行った。	コロナ禍における授業時間の減少や教諭の働き方改革等の影響により、各高校でガイダンスに時間が割けなくなっている。また、進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の参加者確保が難しくなっている。事業の在り方について検討を進める。	商工課
			83	UIターン支援奨励金の受給労働者数	課データ	人	46	(累計)200	71		80	89%	B			11社33名に奨励金を支給した。	人口減少時代に突入する中で、人材確保自体が非常に難しくなっている。また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。	商工課
			84	【市民アンケート】労働環境(勤労者支援、ワーク・ライフ・バランスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	9.8	15.8	-		-	-	-			-	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課	
									実績値	コロナ									
経済・都市	農業		85	担い手の農地利用集積状況	課データ	%	58.2	65	62.1		61.6	115%	A	35%	D	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業振興課	
			86	農業産出額	農林水産省	億円	59.5 (H30年)	61 (R7年)	49.1		59.7	0%	D			農産物出荷額は大幅に減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷が要因と思われる。	農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き各種政策を通じて支援を行う。	農業振興課	
			87	農用地利用集積面積	課データ	ha	840	1,020	862		930	24%	D			農用地利用集積状況は、年度目標を下回っている。要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地集積・集約化が図れなかったことが考えられる。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業委員会事務局	
			88	荒廃農地面積	課データ	ha	35	17	42		26	0%	D			農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、令和4年度の目標値(26ha)まで解消することは達成できなかった。	農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増加しているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。	農業委員会事務局	
			89	【市民アンケート】農林業(担い手の育成、生産性の向上、農地の整備など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	8.5	14.5	-		-	-	-			-			-
		観光		90	観光入込客数	課データ	人	1,489,539	1,650,000	1,127,479	○	1,567,729	0%	D	0%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントなどが中止となり、観光入込客数が減少した。	新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、観光入込客につながる各種イベントを企画し、開催する。	つつじのまち観光課
			91	つつじまつり外国人訪問者数	課データ	人	10,600	12,000	875	○	11,300	0%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が困難となり、訪問者が減少した。			新型コロナウイルス感染症の収束を見込んだ外国人受入れ体制の準備を行う。	つつじのまち観光課	
			92	観光ボランティアガイドの登録者数	課データ	人	65	80	55	○	72	0%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光スポットを案内する機会が減り、登録者数も減少した。			観光客等からの要請により、観光ボランティアが活躍できるよう、ボランティアの会の育成・支援を行う。	つつじのまち観光課	
			93	【市民アンケート】観光産業(観光資源の活用、PRなど)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	15.1	21.1	-		-	-	-	-					-
		まちなかにぎわい		94	居住誘導区域の人口密度	課データ	人/ha	39	39	-		-	-	-	119%	A	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。	都市計画課
			95	空き家バンク登録物件利活用件数	課データ	件	2 (H27年度)	(累計)20	11		8	138%	A	令和4年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。			利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課	
			96	遊休不動産の利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)15	8		8	100%	A	遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。			空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。	商工課	
			97	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の利便さ、まちなかにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-		-	-	-	-					-
		土地利用		98	居住誘導区域の人口密度(再掲)	課データ	人/ha	39	39	-		-	-	-	-	-	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。	都市計画課
	99		【市民アンケート】景観(まちなみ、自然・農地の風景など)の美しさの満足度	市民アンケート調査結果	%	42.9	48.9	-		-	-	-	-					-	-

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課			
									実績値	コロナ											
部会	基本目的	道路・交通	100	路線バスの年間利用者数	課データ	人	248,074	300,000	231,700	○	268,844	0%	D	183%	A	館林都市圏地域公共交通計画に基づく路線再編の成果として、「館林・邑楽・千代田線」を廃止し、「六郷西線」「通勤通学ノースライナー」の運行開始した。利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布をはじめ、乗り方教室の実施や、館林駅東西連絡通路内にデジタルサイネージの設置などを行った。ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少していたが、令和4年度はコロナ前の9割以上に回復してきている。	館林都市圏地域公共交通計画に基づく各種事業を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。	安全安心課			
			101	交通事故発生件数	館林警察署(群馬県警)	件	283 (R元年)	280 (R7年)	277		281	300%	A			交通事故防止のため、関係機関と連携し啓発活動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。	今後も引き続き関係機関と連携し啓発に取り組むとともに、交通安全施設整備の推進を図る。	安全安心課			
			102	市道の整備率	館林市道路台帳(改良率)	%	38.4	39.1	38.9		38.6	250%	A			継続整備している16路線のうち4路線が完了した。	引き続き着手中の各路線の整備を進める。	道路河川課			
			103	【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	28.0	34.0	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
			104	【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
			105	【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.9	23.9	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
	居住環境	公園・緑地	106	空き家バンク登録物件利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)20	11		8	138%	A	152%	A	令和4年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。	利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課			
			107	西部第一南土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	90.6	94.0	90.5		92.3	0%	D			昭和61年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率97.9%、道路築造率94.4%、建物移転率98.5% ※令和4年度の事業計画の変更により総事業費が増額となったため、実績値は事業計画変更後の事業進捗率を記載している。総合計画指標の現状値及び目標値は、令和元年度の計画策定当時のものであるため、事業進捗率が目標値を下回った。	難航地権者の強固な反対により事業進捗に支障をきたし、事業期間が長期化している。難航地権者と交渉を進め、西部一号線未供用区間(約130m)の整備や区画道路、公園等の公共施設の整備を推進していく。	区画整理課			
			108	西部第一中土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	89.7	93.0	92.9		91.4	188%	A			平成元年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率100%、道路築造率95.7%、建物移転率98.0%	仮換地指定率は100%であり、事業も終盤に差し掛かっているが、移転が必要な物件が数件残っている。未移転物件の早期移転など、事業完了に向けた事業展開を計画的に行っていく。	区画整理課			
			109	西部第二土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	44.9	51.9	54.8		48.4	283%	A			平成11年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率96.1%、道路築造率52.1%、建物移転率52.9%	本地区の事業進捗に伴い、宅地化が進行している。これに伴い、地区内の幹線排水路の未整備が喫緊の課題となっている。幹線排水路が、布設される道路用地を確保するため、建物移転等を進めていく必要がある。	区画整理課			
			110	【市民アンケート】上水道(安全安心な水の安定供給など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	67.7	73.7	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
			111	【市民アンケート】情報基盤(インターネット環境など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	22.1	28.1	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
		112	【市民アンケート】公園・緑地など緑の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	50.2	56.2	-		-	-	-	-	-	-	-	企画課				

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和4年度実績一覧

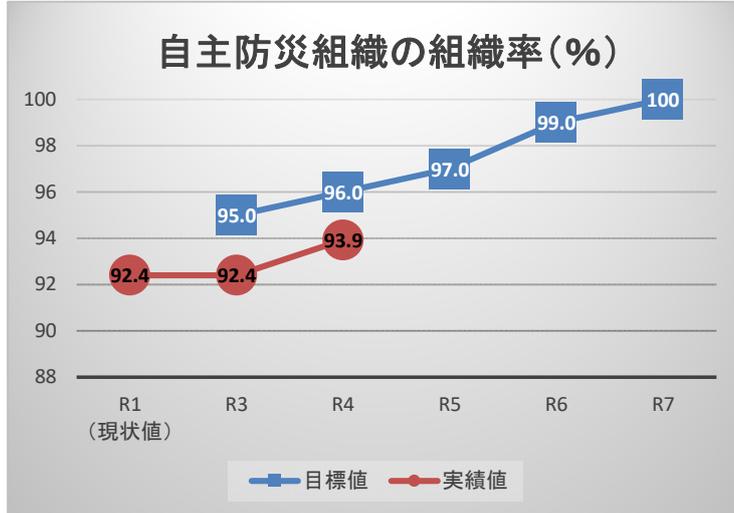
部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和4年度		目標値 (R4年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課		
									実績値	コロナ										
V 公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち																				
行政経営	市民協働	113	市民活動に関する問合せ件数	課データ	件	67.0	80	127		73.5	923%	A	923%	A	感染症の流行により市民活動が様々な制約を受けた中でも、市民活動及びNPOに関する相談・問合せ件数が増加した。NPO法人3団体が設立された。	様々な能力や経験を持つ市民が市民活動において活躍できるよう「きっかけづくり・仲間づくり・活躍の場づくり」などの支援を引き続き進める。	市民協働課			
		114	【市民アンケート】まちづくり(市民と行政との協働・共創など)の活発さ・充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.5	23.5	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
		115	国際交流協会個人会員数	国際交流協会総会資料	人	234	250	239		242	63%	C	319%	A	感染症の流行下においても会員数を維持し、休止となっていた日本語教室3教室を6月から再開し、生徒90人が学んだ。その他の交流事業も徐々に再開出来ている。	地域の多文化共生が進展し、協会の果たす役割は一層重要となっている。安定的に事業を実施するため、会員数の確保が課題である。今後も情報発信や周知を図るなどして会員を増やしていく。	市民協働課			
	116	国際交流関係事業の参加者数	課・国際交流協会資料	人	472	600	840		536	575%	A	多文化共生フェスティバルに400人が参加、日本語発表会に100人が参加するなど多くの市民が文化の違いやコミュニケーションの重要性を学ぶ機会を持つことができた。出前講座を二回実施し、参加者は多文化共生について理解を深めた。			外国人住民の増加により国籍や文化が混在し、生活習慣や価値観の多様化など多文化共生社会への対応が求められている。日本人も外国人も安心して暮らせる地域にするため、相互理解のための交流事業の開催や言葉の問題を抱える外国人住民のため日本語教育を推進していく。	市民協働課				
	117	【市民アンケート】人権尊重(人権尊重、男女共同参画など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	18.3	24.3	-		-	-	-	-			-	-	-	-	企画課	
	行政活動	118	第6次総合計画指標達成率	課データ	%	53.0	80.0	43.2%		62	0%	D	162%	A	全125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが35指標であった。	指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。	企画課			
		119	第七次行政改革大綱の取組状況割合	課データ	%	70.0	100	83.3		85	89%	B			全24計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が15件、予定どおりに進んでいる計画が5件となり、目標値をわずかに下回る実績となった。	引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和7年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。	企画課			
		120	経常収支比率	課データ	%	98.2	95.6	94.8		96.9	262%	A			臨時財政対策債の減少により経常一般財源収入額が前年度比約7.6億円減少し、経常収支比率は上昇したものの、年度目標値を2.1ポイント下回ることができた。	引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。	財政課			
		121	資金運用の総計額	債券管理台帳	万円	500	(累計)2,750	1,495		1,100	136%	A			効果的な運用を行うことができた。	指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。	出納室			
		122	【市民アンケート】行政サービス(高品質・迅速・正確なサービスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	21.1	27.1	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
		123	【市民アンケート】行財政(組織や事務事業など)の見直し、健全な財政などの運営の満足度	市民アンケート調査結果	%	16.8	22.8	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
	情報の共有	124	ホームページへのアクセス数	課データ	件	2,509,601	4,015,361	5,364,361		3,262,481	379%	A	271%	A	令和4年度のホームページへのアクセス数は、年度目標値(3,262,481件)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、情報を求めるかたからのアクセスがここ数年で大きく増え、それが継続したものと考えられる。なお、感染症の落ち着いたに伴い、更新する情報が少なくなってきたため、前年度比では719,342件(11.8%)の減となった。	時間に制約されることなく閲覧することができるホームページは、市民など利用者にとって利便性の向上に寄与する情報提供手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。	秘書課			
		125	SNSのフォロワー数	課データ	人	1,520	4,520	3,947		3,020	162%	A			令和4年度のSNS(ツイッター)のフォロワー数は、年度目標値(3,020人)を上回った。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響などで、新しい情報をいち早く受け取りたいかたからの登録が進み、令和2年度に1,524人増、令和3年度に677人増と大幅に増えたためである。なお、令和4年度には226人の増となったが、これまでと比べると伸びが鈍化している。	フォロワー数を増やすためには、有益な情報をタイムリーに発信していく必要がある。ツイッターには文字数制限があるため、市ホームページなどの媒体と連動させながら運用していく。	秘書課			
		126	【市民アンケート】住民参加(広報・広聴活動、参加機会、情報公開など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.5	31.5	-		-	-	-			-	-	-	-	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画指標 令和4年度実績一覧

基本目的 I【安全と環境】危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち

◆分野01「防災」

施策目的「防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる」



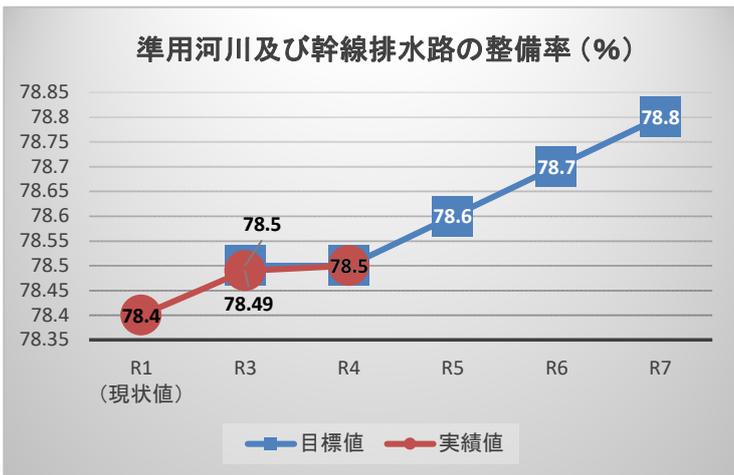
担当課
安全安心課

成果

自主防災組織が未設立の行政区に対し、図上訓練の実施支援を行い、自主防災組織の設立を支援した。

課題・方向性

各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。



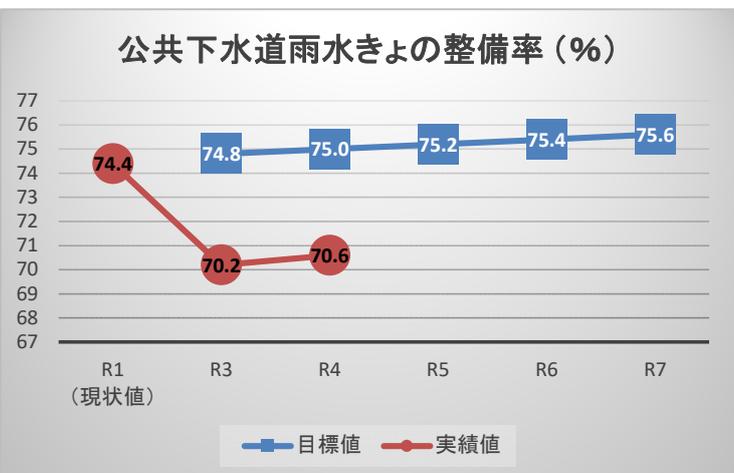
担当課
道路河川課

成果

準用河川宮田川の河川整備は第一工区が令和4年度での管理用通路舗装工事をもって完了した。

課題・方向性

宮田2号幹線排水路は調整池用地買収が今般完了することから今後整備を進める。また、過去に整備済である準用河川に土砂堆積が目立つことから、順次浚渫を進める。



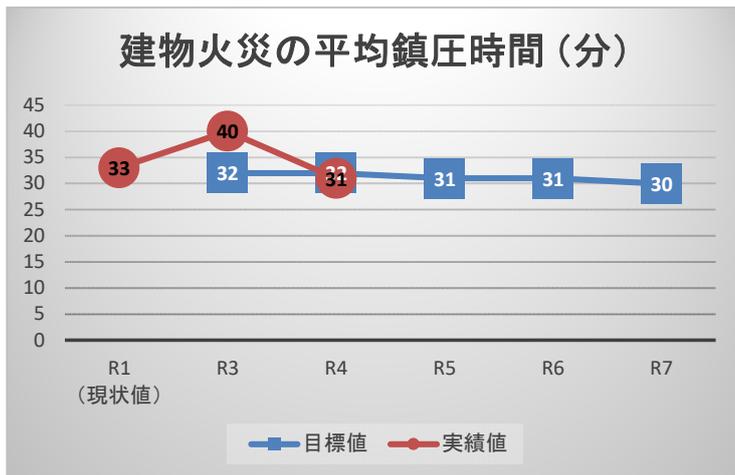
担当課
下水道課

成果

令和4年度は雨水鶴生田左岸1号幹線の整備を進め、整備率は上昇した。(整備率の減少は固定資産台帳整備による延長減少のため)

課題・方向性

今後も関係者と事業調整を図りながら計画的に雨水きよ整備を進めていく。



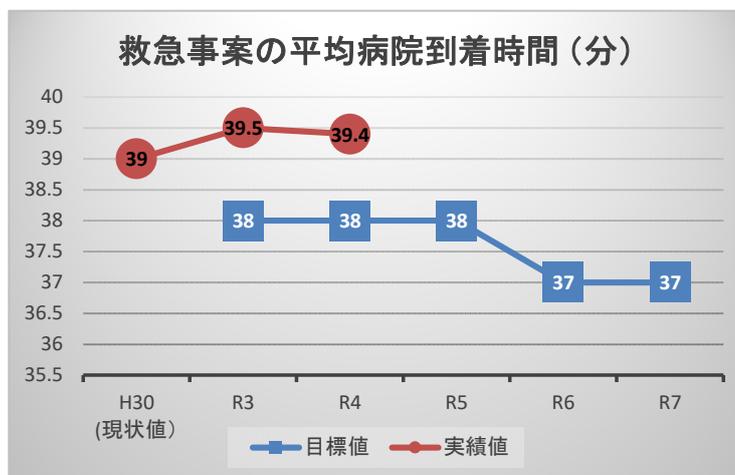
担当課
館林地区消防組合

成果

館林市内の建物火災の鎮圧までに要した時間は、最短8分(ぼや)、最長75分(住宅等複数の建物)、建物火災10件、鎮圧総時間308分
 $275 \div 9 = 30.5$ 平均31分

課題・方向性

令和7年度目標値30分を目指し、その対策として指令課では覚知から出動指令まで1分で消防隊を出動させる事を目標としている。



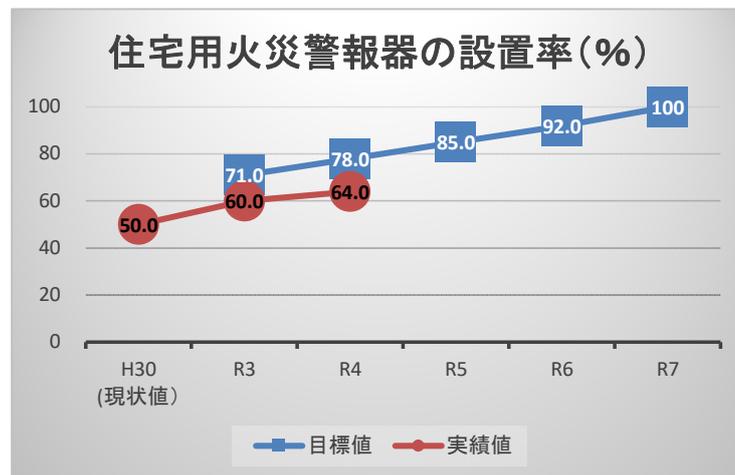
担当課
館林地区消防組合

成果

管内医療機関の収容率は増加傾向であるが、依然、管外医療機関(県外を含む)の搬送が多い状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり平均病院到着時間は横ばいである。

課題・方向性

管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。



担当課
館林地区消防組合

成果

共同購入事業を各行政区の区長を通して実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会等実施出来なかった。

課題・方向性

令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取り付けサポート制度を活用し、目標値達成にむけ努力する。

【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

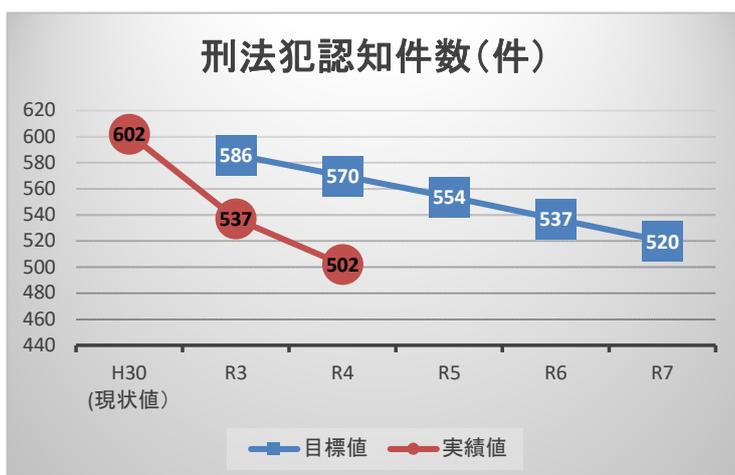
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野02「防犯」

施策目的「地域と市が連携して防犯に取り組む安全安心なまちになる」



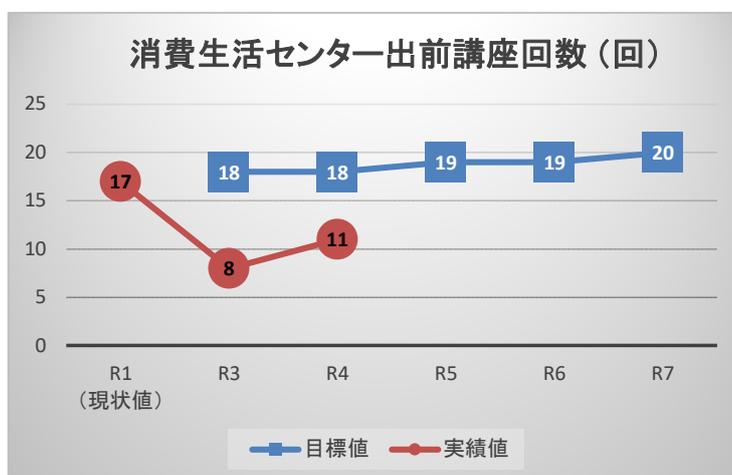
担当課
安全安心課

成果

行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。

課題・方向性

引き続き関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。



担当課
市民協働課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、予定通り実施することができた。また、前年度の実施回数(8回)を上回ることができた。

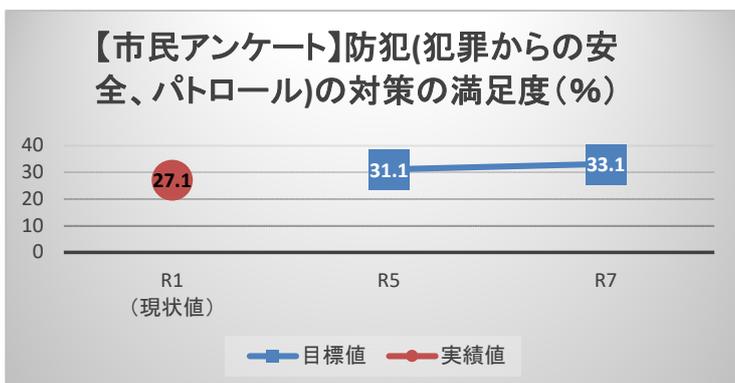
成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第二小)の児童5年生に対しての啓発(出前講座)を行うことができた。

課題・方向性

手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐための啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。

特に、成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層及び高齢者の不安(健康・お金・孤独)をおもひ消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、消費者への啓発を続けていく。

また、現在の相談体制を維持するためには、今後も引き続き、相談員の技術力向上のための研修の機会を確保しながら相談体制を充実させていく必要がある。



担当課
企画課

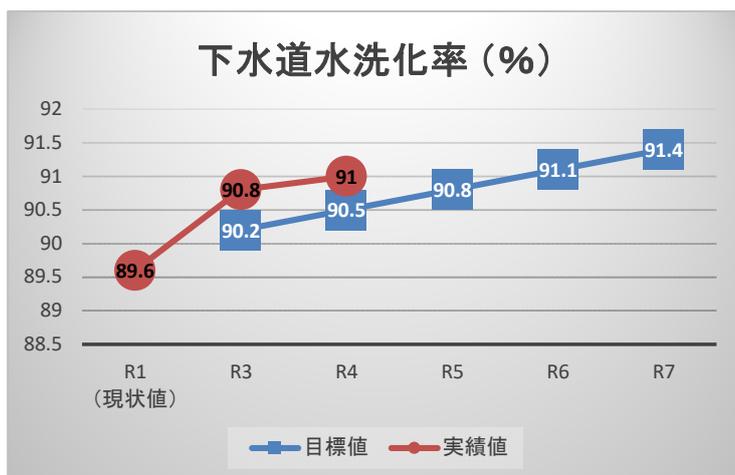
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野03「自然環境」

施策目的「人と環境にやさしい快適な生活が送れるまちになる」



担当課

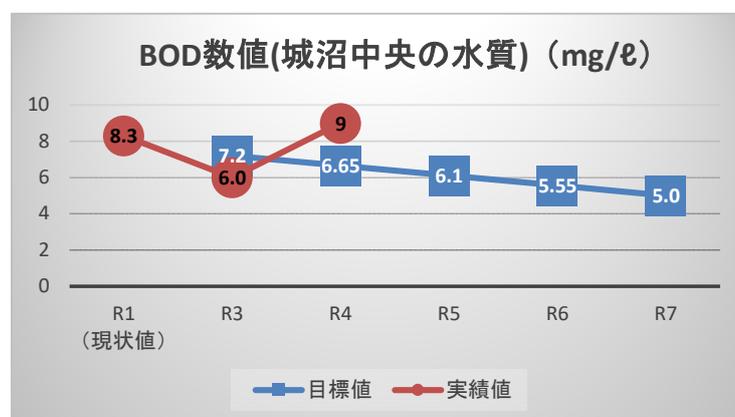
下水道課

成果

計画的な污水管整備と下水道の利用促進により、水洗化率が上昇した。

課題・方向性

今後も計画的に污水管整備を進め、下水道の利用促進を実施していく。



担当課

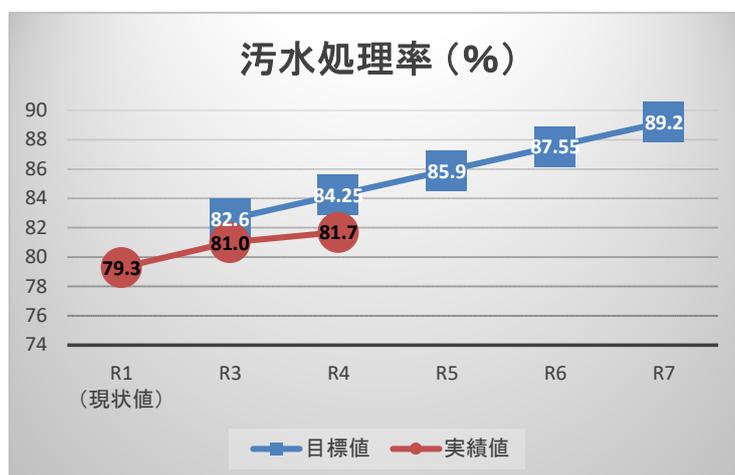
地球環境課

成果

BODは年・季節による変動が大きく、令和4年度の数値は前年度より悪化しているが、長期的に見れば、一進一退の状況にある。

課題・方向性

目標値達成に向けて、合併処理浄化槽への転換をさらに推進していく必要がある。



担当課

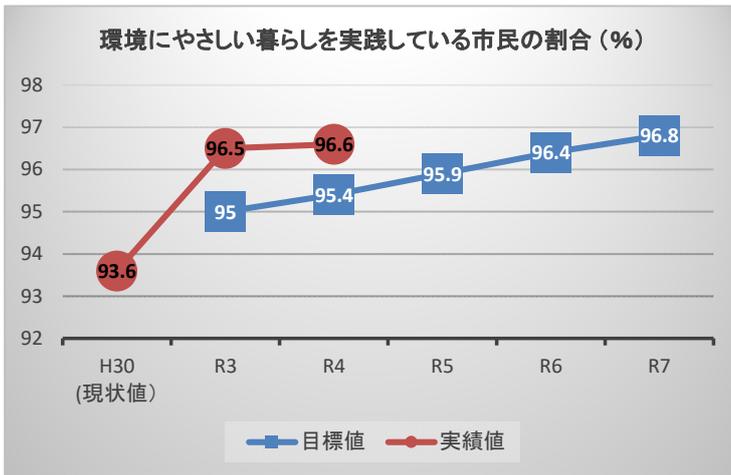
地球環境課

成果

令和4年度の数値は前年度に比べ微増ながらも向上しており、合併処理浄化槽への転換についての啓発効果と考えられる。

課題・方向性

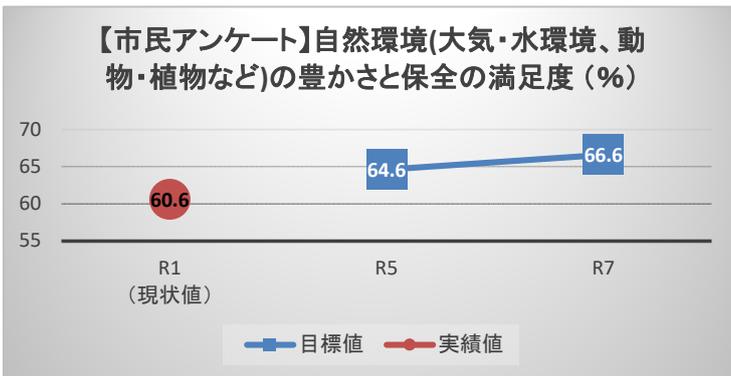
関係団体との連携を強化し、合併処理浄化槽への転換のさらなる啓発活動の実施が必要である。



担当課
地球環境課

成果
僅かではあるが、前年度実績値を上回ることができた。

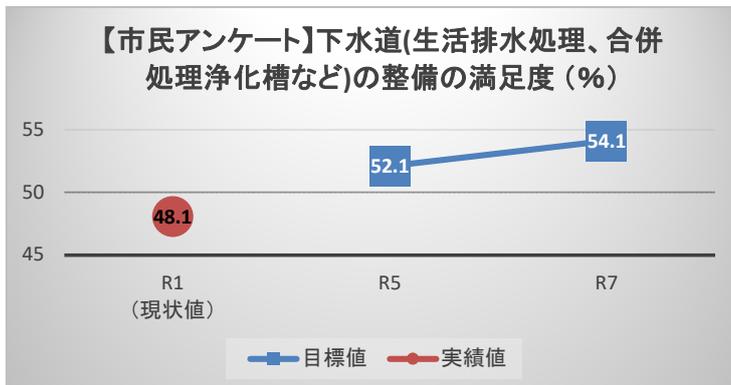
課題・方向性
より多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性



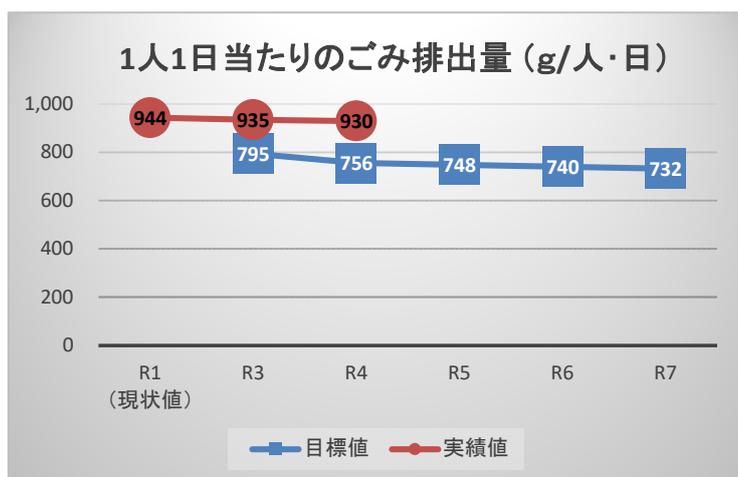
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野04「ごみ・資源」

施策目的「ごみを減らして資源を生かす循環型のまちになる」



地球環境課

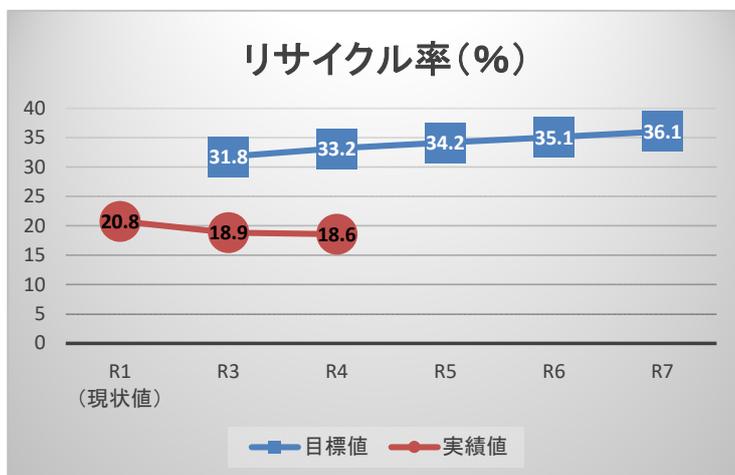
成果

前年度実績値よりは減少したが、目標値には届かなかった。

課題・方向性

課題としては、可燃ごみの約4割を水分が占めており、また、全体の約1割が、食品ロスとして排出されている。

方向性としては、水切りや堆肥化による生ごみの減量化の推進を図っていくとともに、食べ残しを減らす取組である「3010運動」の啓発を推進する。



担当課

地球環境課

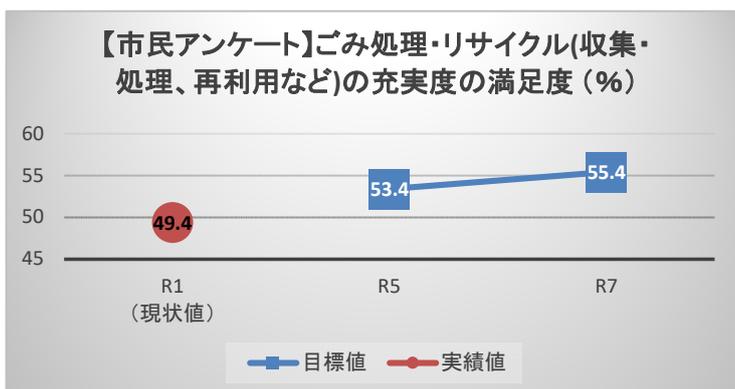
成果

目標値には届かなかったが、令和3年度実績値のリサイクル率は県内12市の中では3番目となっている。(令和4年度の全国調査の公表は令和6年度)

課題・方向性

課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。

方向性としては、各地区の廃棄物減量等推進員を中心に分別の徹底を推進していく。



担当課

企画課

成果

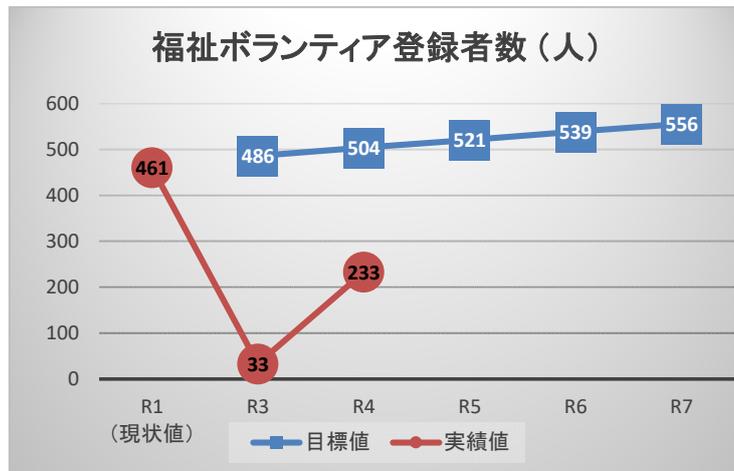
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

基本目的Ⅱ【福祉と健康】地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち

◆分野05「地域福祉」

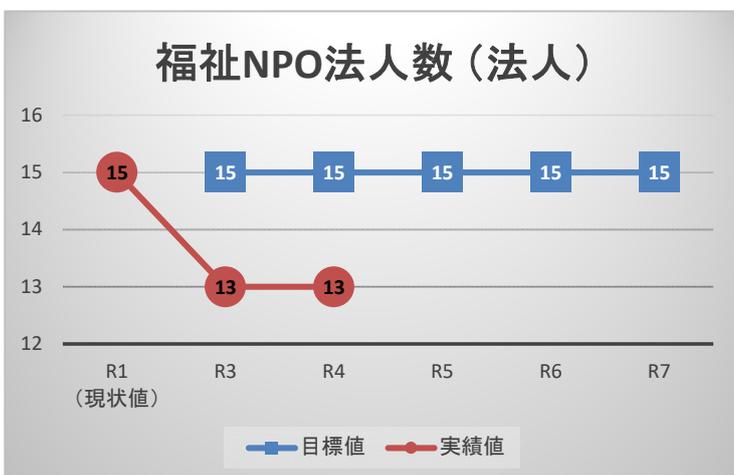
施策目的「地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる」



担当課
社会福祉課

成果
ボランティア登録制度を見直し、現在ボランティアとして実際に活動できるかアンケート調査を実施し、再登録を行ったところ高齢化等により登録者数が減少した。

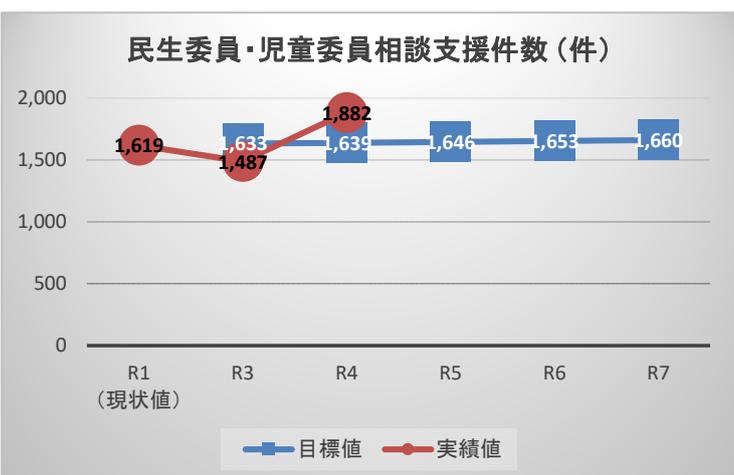
課題・方向性
ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。



担当課
社会福祉課

成果
法人の活動休止により法人数が減少した。

課題・方向性
今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。

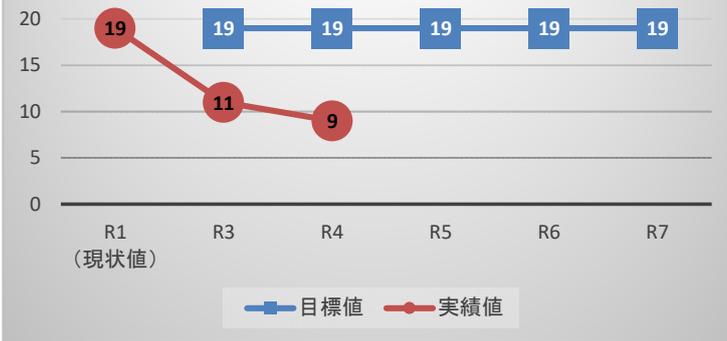


担当課
社会福祉課

成果
新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、訪問だけでなく代替手段を模索し、継続的な相談支援活動を継続し実施したことにより、相談支援件数が増加した。

課題・方向性
民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。

生活保護受給世帯から自立した世帯数（世帯）



担当課
社会福祉課

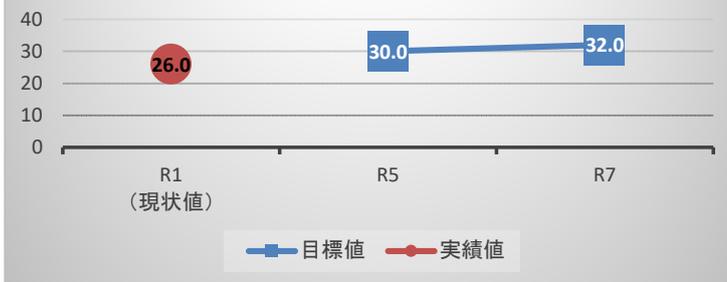
成果

生活保護受給者に対して就労支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な雇用情勢の中、自立した世帯数は減少した。

課題・方向性

生活保護受給者は高齢化が進み、稼働年齢層は減少傾向にある。ハローワークと連携し就労に向けた支援を行い、生活向上を図る。

【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

成果

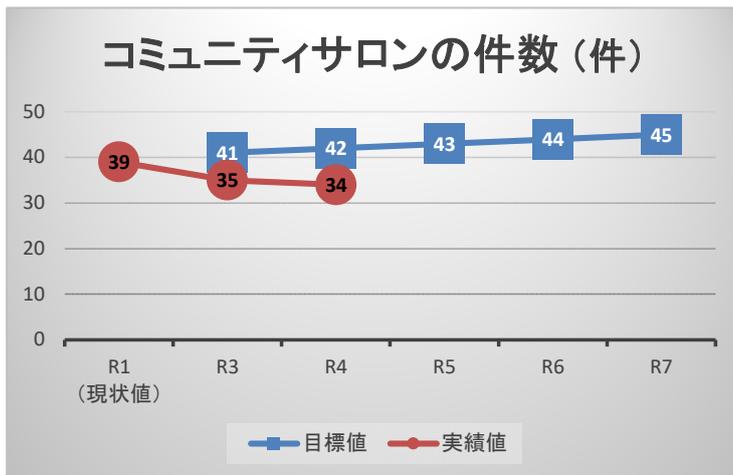
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野06「高齢者」

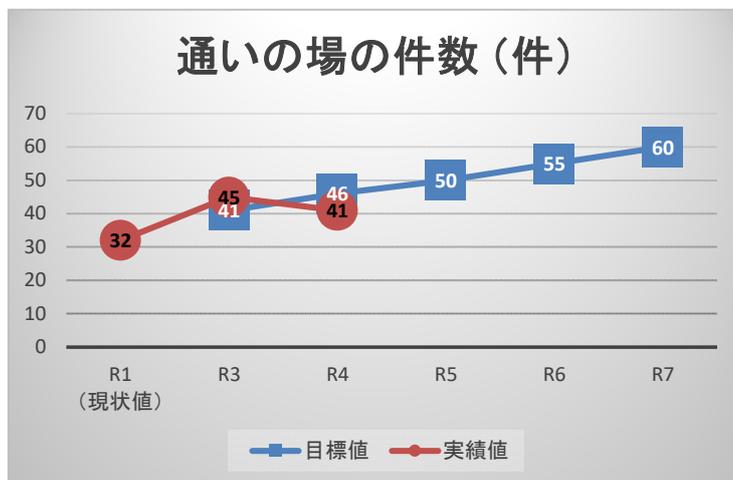
施策目的「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる」



担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍のため、活動を縮小や休止したグループがあり、件数は減少した。

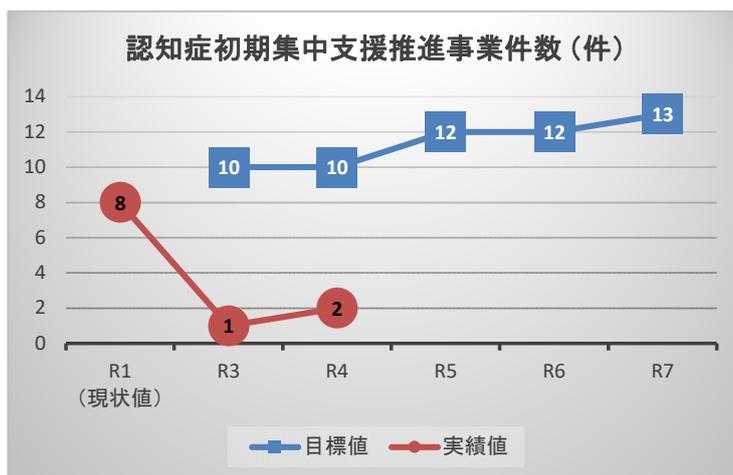
課題・方向性
団体内でも高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。
サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。



担当課
高齢者支援課

成果
コロナの感染流行の落ち着きにより活動が再開してきている。

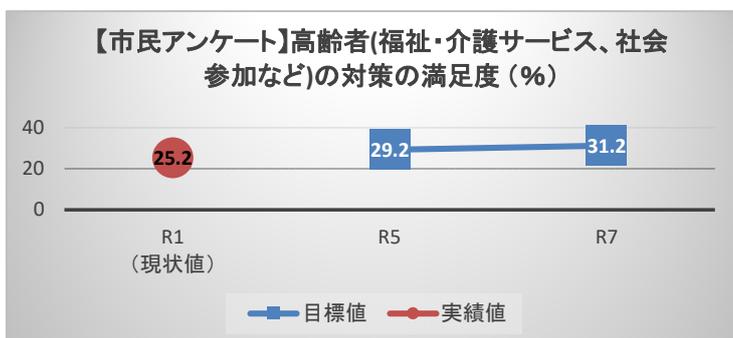
課題・方向性
事業を継続する。



担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍において認知症初期集中支援チームの活動制限があったが、昨年度よりも増加となった。

課題・方向性
認知症疾患医療センターや地域包括支援センターとの連携を強化し、本事業についての普及啓発および認知症の方やその家族に対する一体的な支援体制の充実を図る。



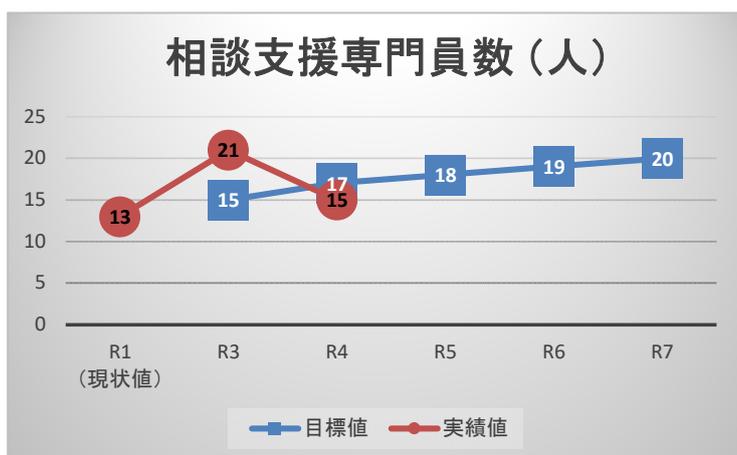
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野07「障がい」

施策目的「障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる」



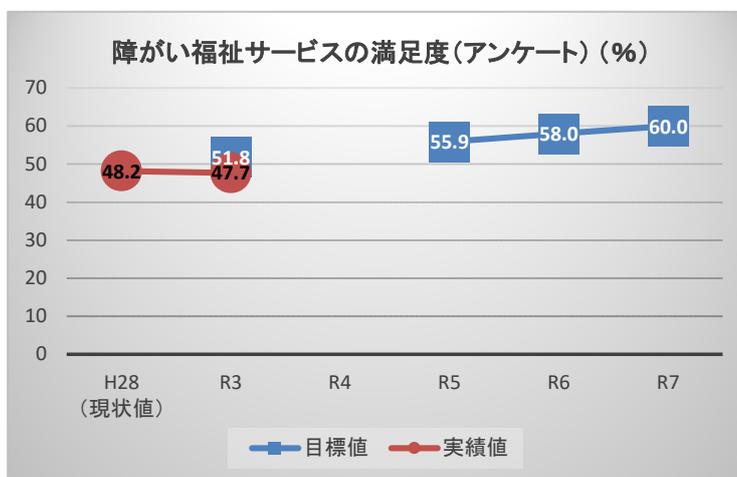
担当課
社会福祉課

成果

目標値を下回っており、相談件数も増えていることから、相談支援専門員一人当たりの負担は大きくなっていると思われる。

課題・方向性

障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、引き続き運営母体となる社会福祉法人へ増員を要望していく。



担当課
社会福祉課

成果

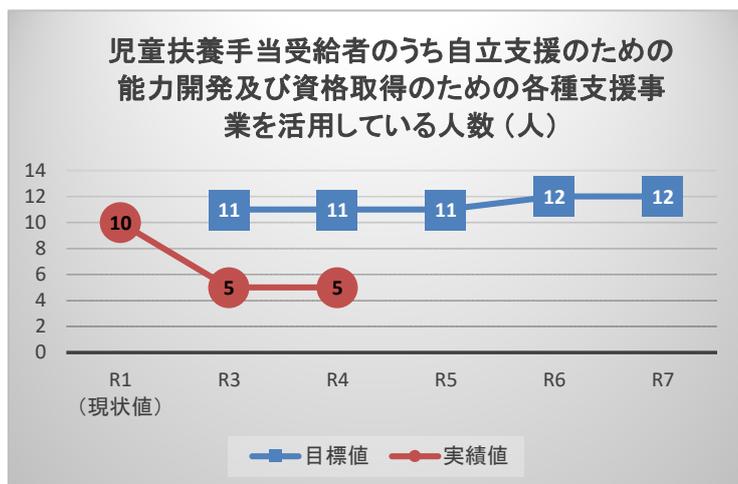
アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野08「社会保障」

施策目的「市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる」



担当課

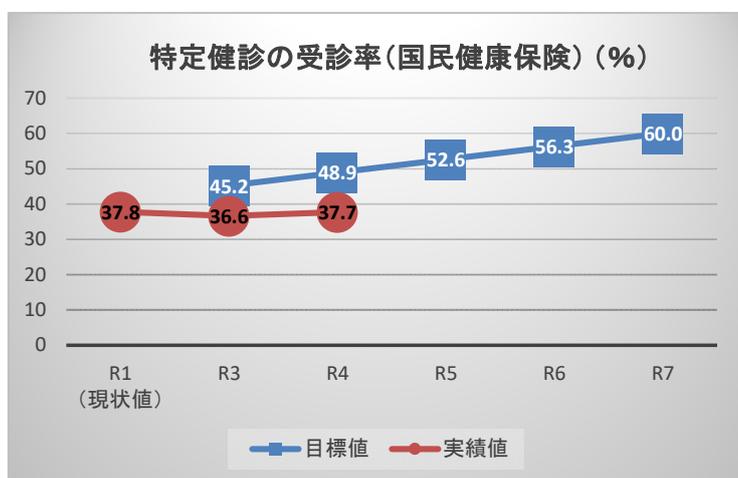
子育て支援課(こども福祉課)

成果

資格取得を目指すひとり親家庭へ、児童扶養手当現況届受付時等に自立支援のための制度周知に努めた。適切な相談や経済的支援により、資格取得につながった。

課題・方向性

今後もひとり親家庭の経済的自立を目指すため、能力開発及び資格取得の取組みに対し、相談及び経済的支援をする。取得できる資格の範囲も広がっているため、引き続き制度の周知に努める。



担当課

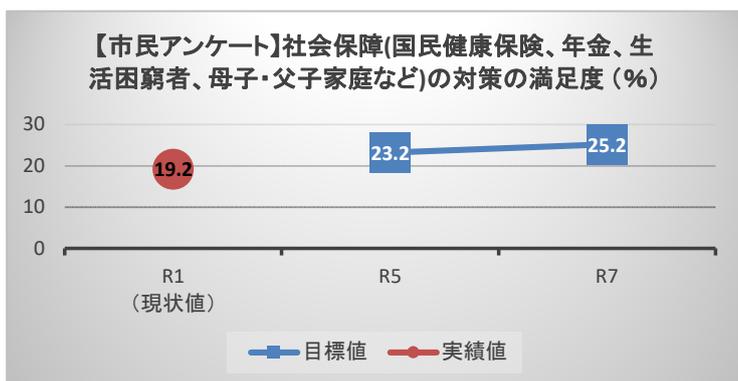
保険年金課

成果

40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。

課題・方向性

国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組みを進めていく。



担当課

企画課

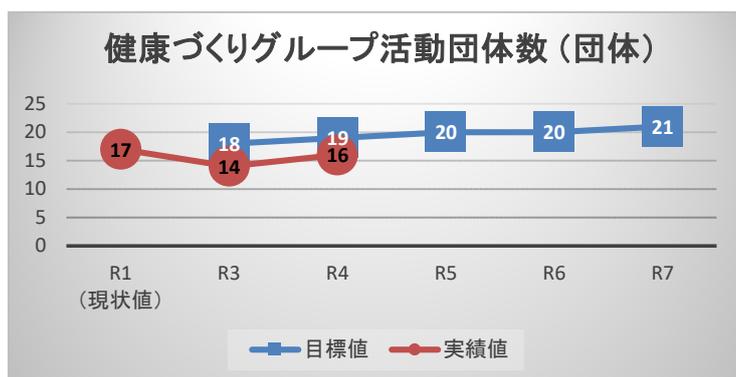
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野09「健康」

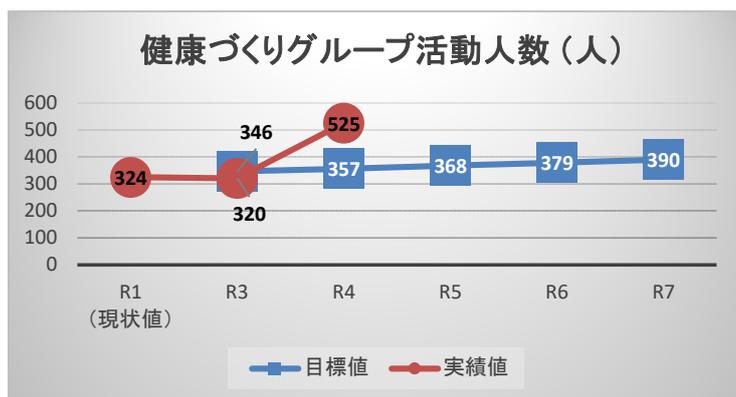
施策目的「心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる」



担当課
健康推進課

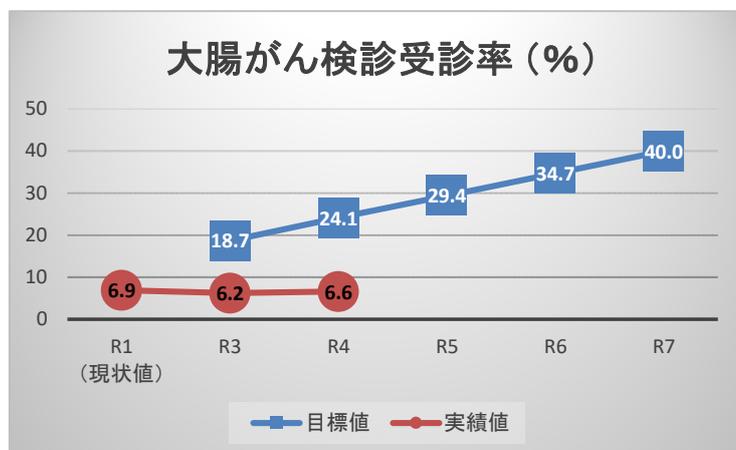
成果

コロナ禍での活動制限と会員数の減少により活動グループ数は令和3年度は前年度比2グループの減となったが、令和4年度は2グループの新規登録があり、コロナ前の水準に戻りつつある。活動人数については、館林ラジオ体操会(会員200人)の新規加入により、参加人数は、205人増となり、前年度を大きく上回った。



課題・方向性

社会活動の再開に向け、個人の健康増進意識も高まりつつある。活動団体を広報や保健センターだより、健康展等で広く市民に周知することで活動人数の増につなげたい。加えて、登録グループ間の情報交換会を設け、グループ間の連携を深める支援を実施していく予定



担当課
健康推進課

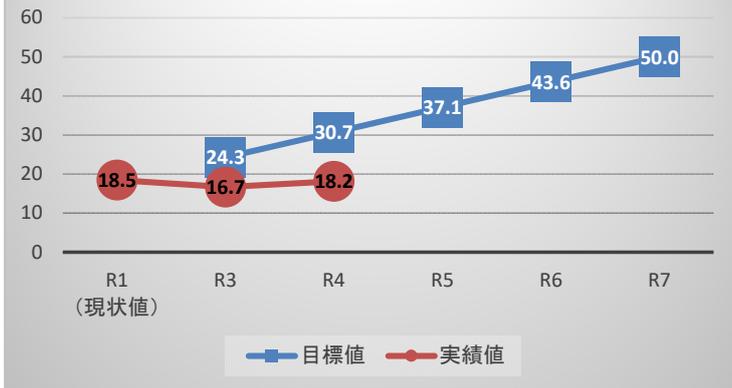
成果

大腸がん検診受診率は、国の健康増進事業報告の対象年齢(40～69歳)で算出。40歳以上の全受診者数は3,794人で、国の対象年齢40～69歳の受診者数は2,018人、受診率6.6%で令和3年度の受診率6.2%を0.4ポイント上回った。

課題・方向性

受診者数はコロナ前の水準に戻ってきているが、初回受診者(過去3年受診歴のない者)は全体の約2割にとどまり、年齢が上がるにつれ初回受診者の割合が低下する。大腸がんの発見率向上のためには無関心層の働きかけが重要であるため、未受診者への受診再勧奨の充実を図る。

子宮頸がん検診受診率 (%)



担当課
健康推進課

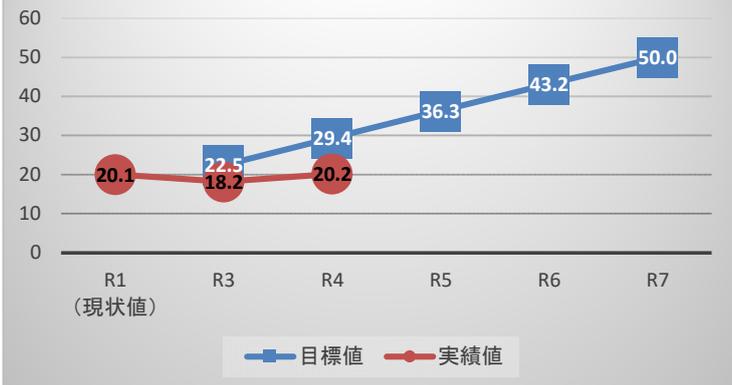
成果

子宮頸がん検診受診率は、国の報告の対象年齢(20～69歳女性)で算出。20歳以上の全受診者数は3,462人で、国の対象年齢の20～69歳の受診者数は2,772人、受診率18.2%で令和3年度の受診率16.7%を1.5ポイント上回った。

課題・方向性

子宮頸がんの発症は30代がピークのため、若い年代が受診しやすい検診体制が必要。R5年度は、がん単独検診や昨年度同様女性限定の検診日を設定する。また、検診対象となる年齢(当該年度4月1日現在20歳の女性)に無料クーポン券を発送し、若年者の受診を促す。

乳がん検診受診率 (%)



担当課
健康推進課

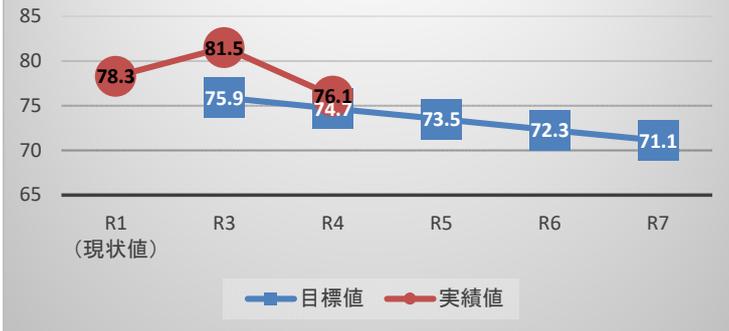
成果

乳がん検診受診率は、国の報告の対象年齢(40～69歳女性)で算出。40歳以上の全受診者数は1,613人で、国の報告の対象年齢40～69歳の受診者数は1,207人、受診率20.2%で令和3年度の受診率18.2%を2ポイント上回った。

課題・方向性

乳がんは1980年代以降、女性のがん罹患数の第1位となっているが、早期に発見し、治療することで9割以上の完治が可能と言われ、定期的な検診受診が有効。そのため乳がん好発年齢への受診を促すための無料クーポン発行や未受診者への受診勧奨通知を継続する。

生活習慣病予防健康診査のうち、 要指導、要医療者の割合（％）



担当課
健康推進課

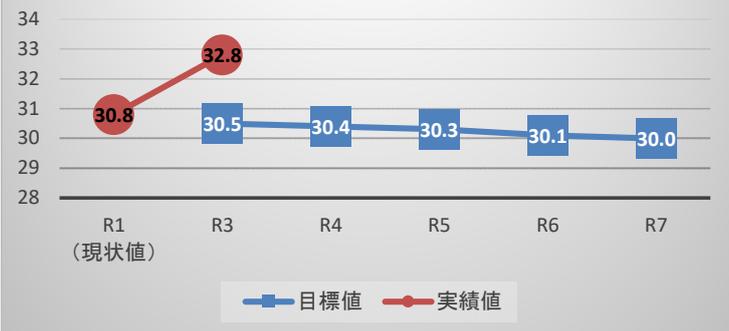
成果

生活習慣病予防健診の令和4年度の受診者数は389人で前年比142人の減少となった。令和3年度の受診者数は531人でコロナ前の水準に戻ったが、隔年で受診者数の増減を繰り返している。健診結果については、異常なし以外の割合が令和3年度81.6%で、令和4年度76.1%で5.5ポイント改善した。

課題・方向性

生活習慣病予防健診(対象:19~39歳)の受診率向上のため、働く世代が受診しやすい体制を継続する。(休日検診の実施等) また、若年期から自身の健康に目を向け、生活習慣病予防に向けた生活習慣の定着につなげるよう健診結果相談会を実施し、個別に生活習慣改善に向けた支援を行う。

メタリックシンドロームの該当者 及び予備軍の割合（％）



担当課
保険年金課

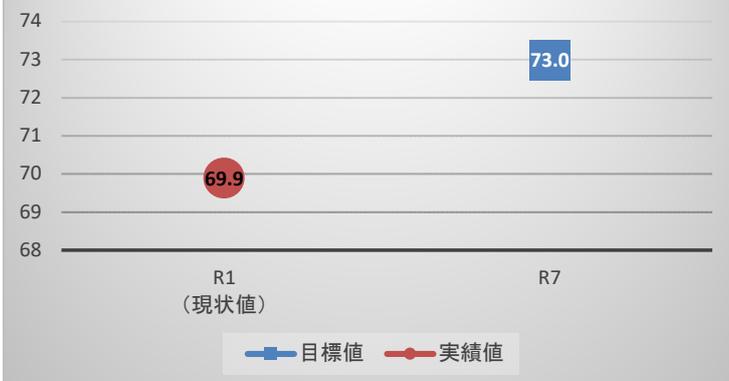
成果

(数値確定後に記載)

課題・方向性

(数値確定後に記載)

かかりつけ医所持率（％）



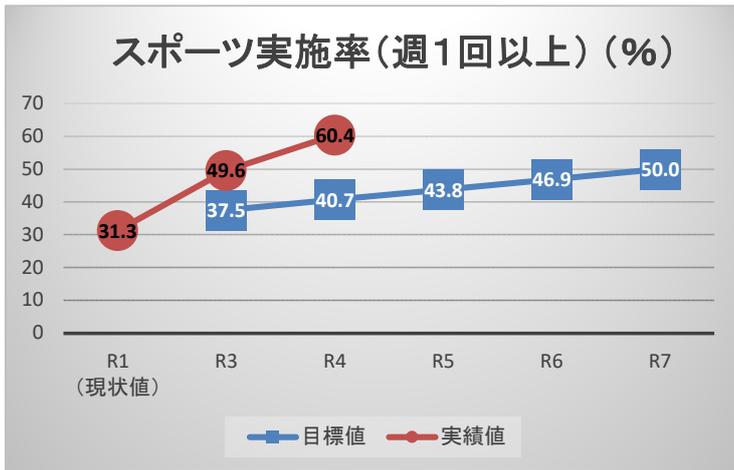
担当課
健康推進課

成果

市内の医療機関(医科・歯科)を掲載した「館林市お医者さんマップ」を転入時(市民課窓口)に配付し、かかりつけ医を持っていたらという啓発を行った。

課題・方向性

今後もお医者さんマップの配付を継続するとともに、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の重要性を知っていただけるよう啓発し、所持率の増加を図りたい。



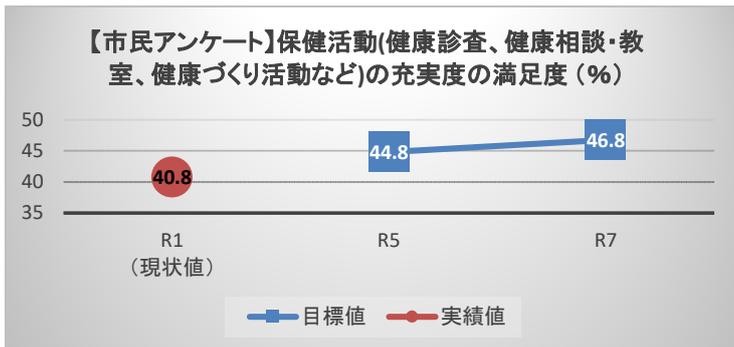
担当課
スポーツ振興課

成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者へのアンケートにより算出している。過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。

課題・方向性

市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達した。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。



担当課
企画課

成果

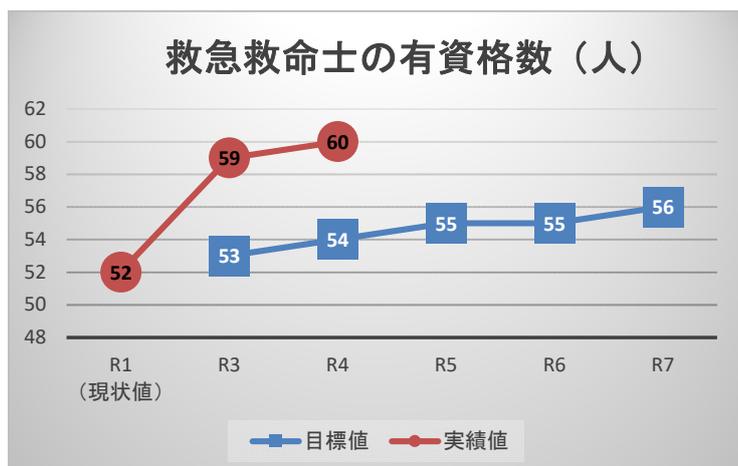
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野10「医療」

施策目的「適切な医療がいつでも受けられるまちになる」



担当課

館林地区消防組合

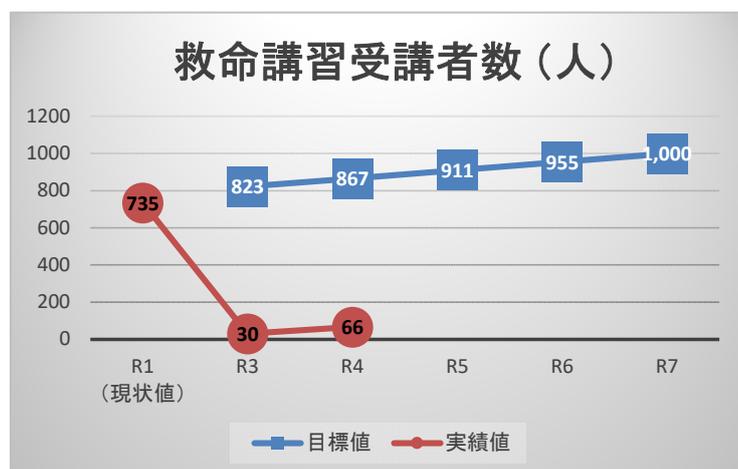
成果

救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。

課題・方向性

有資格者の3分の1が40歳以上であり、管理職となり救急現場に出動しない者や定年を迎える者も増えてくる。

今後は、若年層の救急救命士の確保、育成が課題である。



担当課

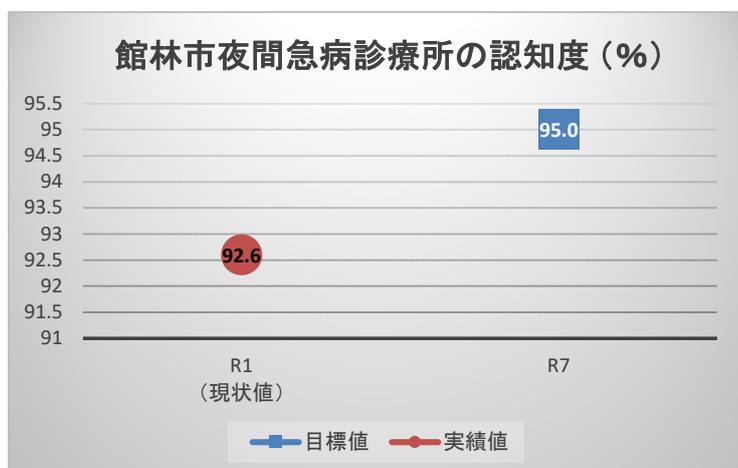
館林地区消防組合

成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主に公募型の救命講習会を開催となった。しかし、新型コロナ感染症感染拡大時にはやむを得ず中止としたため、受講者数は大幅に増えない状況であった。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、社会活動も再開した。公募、派遣の救命講習会を開催し、住民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供、普及啓発活動をすることで救命率の向上を目指す。



担当課

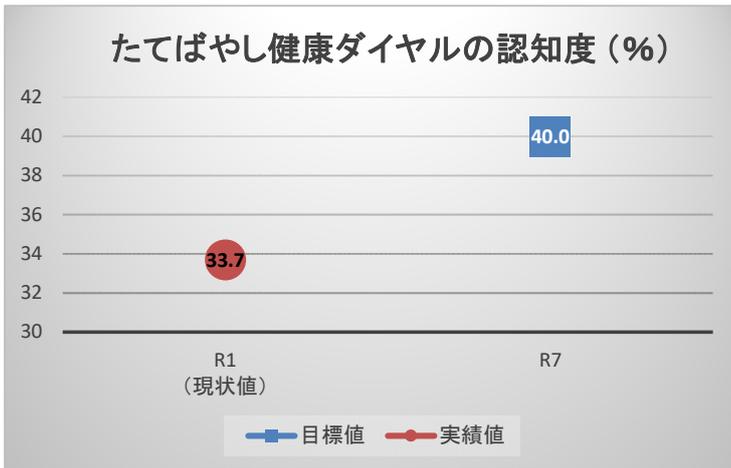
健康推進課

成果

新型コロナウイルスの院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診中であったが、令和5年4月3日から再開している。その影響により、認知度はあまり増えていないと思われる。

課題・方向性

協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。



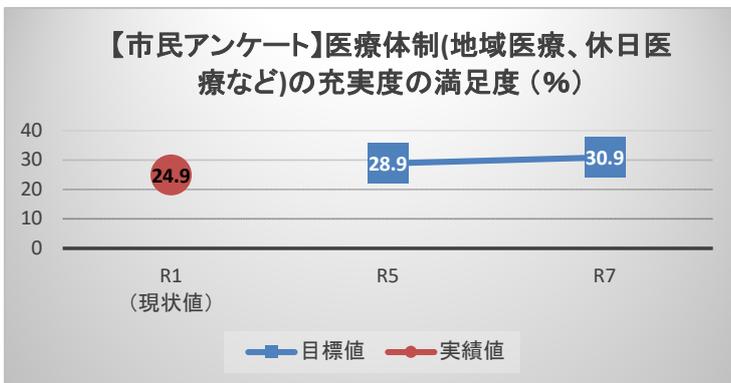
担当課
健康推進課

成果

令和3年度に比べると、電話相談件数は減少しているが、これは群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問い合わせが分散されたことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が増えインフルエンザや風邪にかかりにくくなったため、相談件数が減ったと考えられる。

課題・方向性

今後も、広報紙やホームページ等に、たてばやし健康ダイヤルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

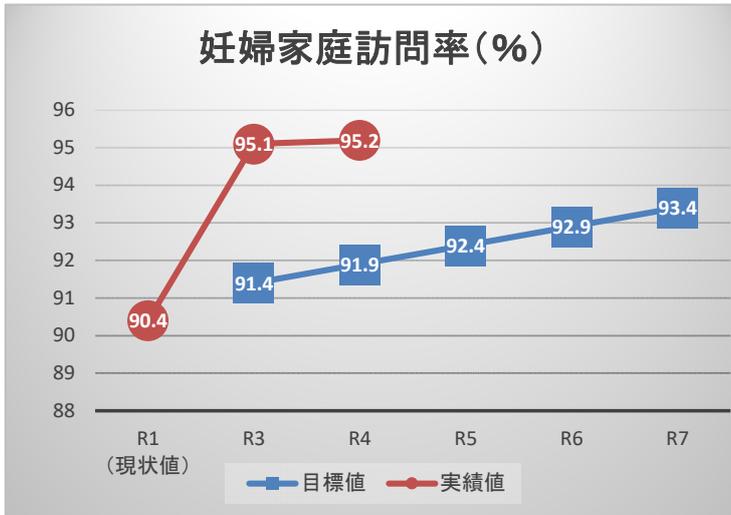
課題・方向性

-

基本目的Ⅲ【子育てと学び】育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち

◆分野11「子育て」

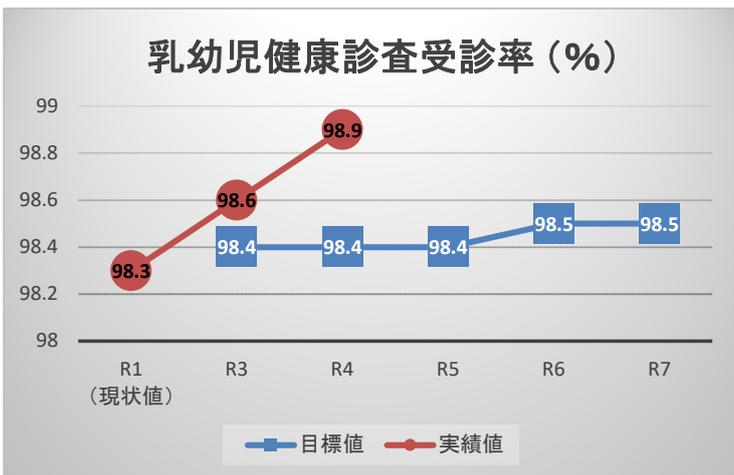
施策目的「社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる」



担当課
健康推進課

成果
家庭訪問実施率は目標値に達しており、安心して出産を迎えるため妊娠期からの支援を行うことができた。

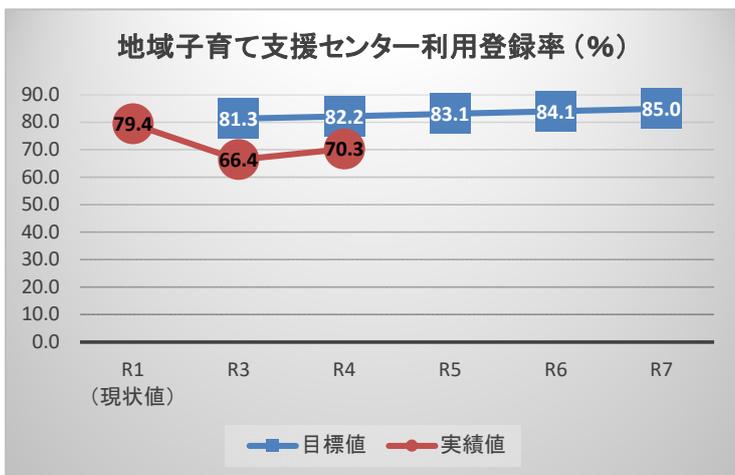
課題・方向性
疾病等の理由で出産予定日よりかなり早期に入院してしまう方や出産に至る方が増加している。今後も妊娠届出時に既往歴や前回の出産時の様子等、丁寧に聞き取りし、必要に応じて早期に介入し、継続支援をしていく。



担当課
健康推進課

成果
感染症対策及び警戒度に応じた事業内容の柔軟な対応、未受診者に対する受診勧奨等により、高い受診率を維持している。

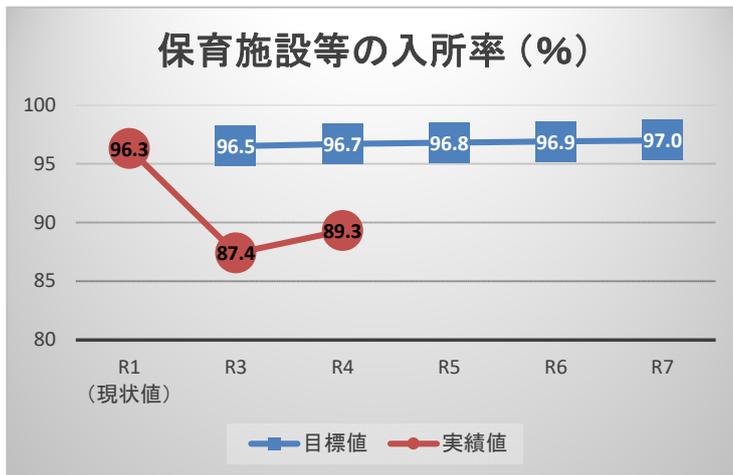
課題・方向性
今後も乳幼児健診を安心して受けられるよう工夫するとともに、未受診者への受診勧奨を継続し、高い受診率を維持したい。



担当課
こども課

成果
コロナ禍のため、利用を制限しながらの運営であったが、子育て中の方が孤立することがないよう、利用者同士がつながり合う場を提供することができた。

課題・方向性
引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行う。



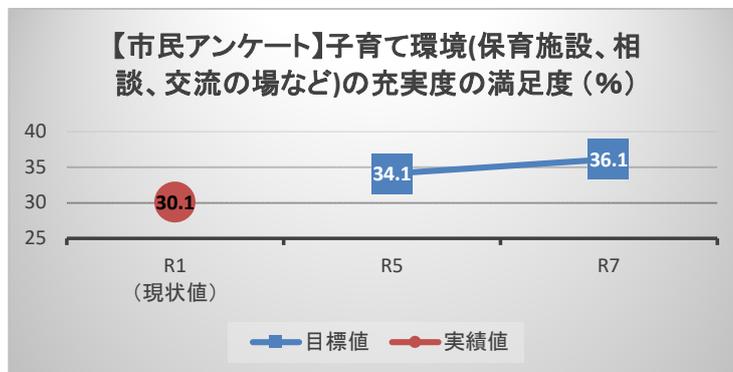
担当課
こども課

成果

私立施設の入所率と比べ、公立施設における入所率が低い状況にあるが、令和3年度に比べて入所率を上昇させることができた。

課題・方向性

認定こども園化の進捗を踏まえながら適切な定員管理を行い、引き続き保護者のニーズに合わせた入所決定を行う。



担当課
企画課

成果

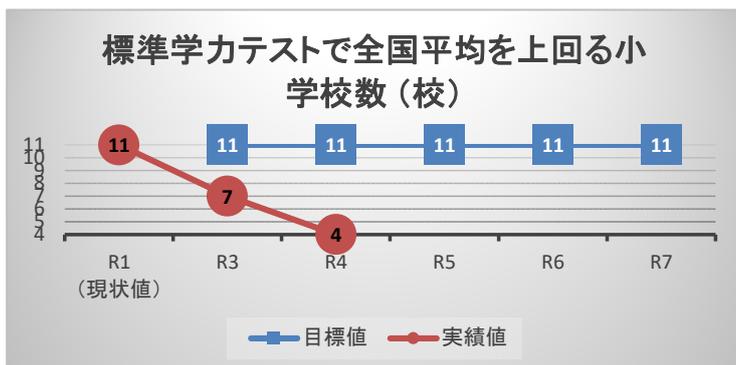
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野12「学校教育」

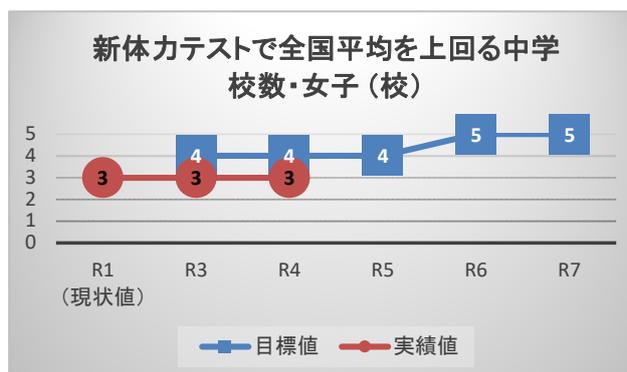
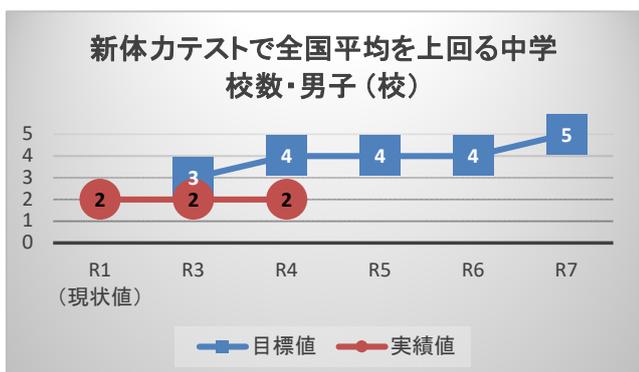
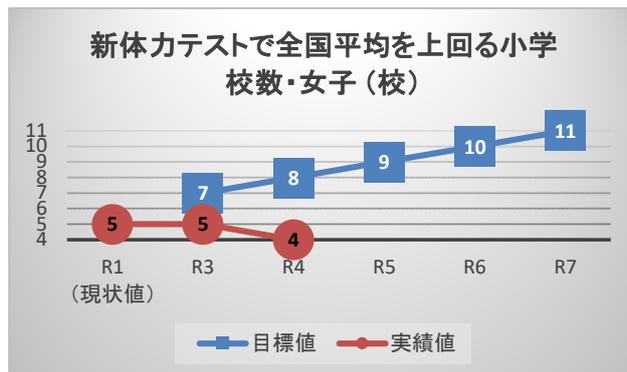
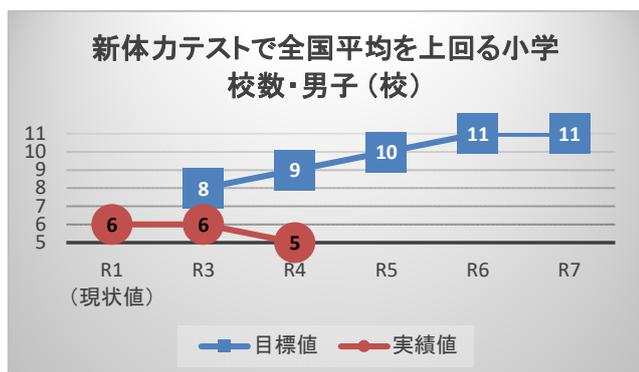
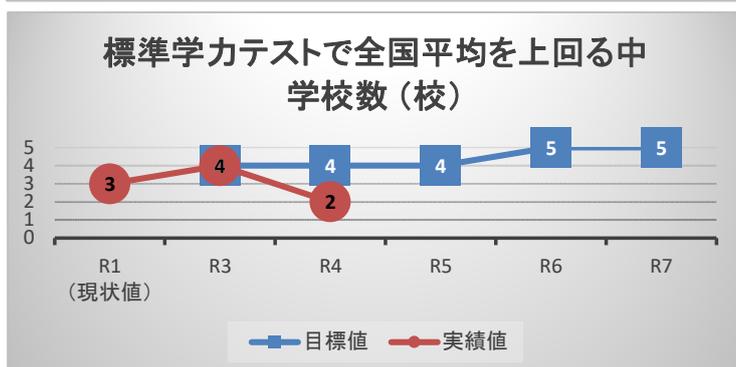
施策目的「自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる」



担当課
学校教育課

成果
実績値は令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果をみると、小学校国語・算数、中学校国語・英語の平均正答率は全国平均を上回った。

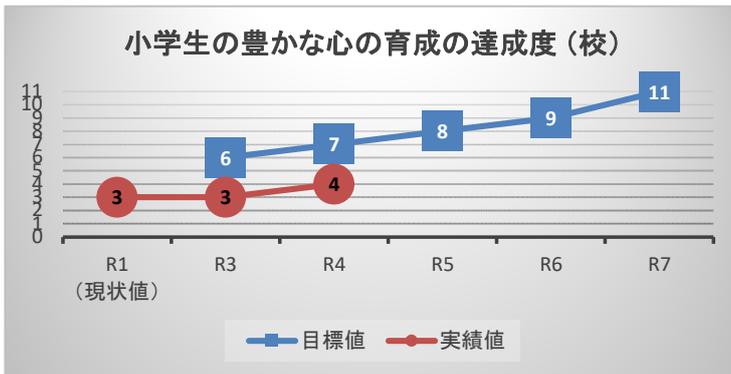
課題・方向性
授業力や学校間の学力の格差が生じていると考えられるため、今後も学校訪問指導等を通して、学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について、指導を継続していく。



担当課
学校教育課

成果
令和元年度と比較すると、全国平均を上回った校数は、小学校では男女ともに1校の減少、中学校では同値であった。

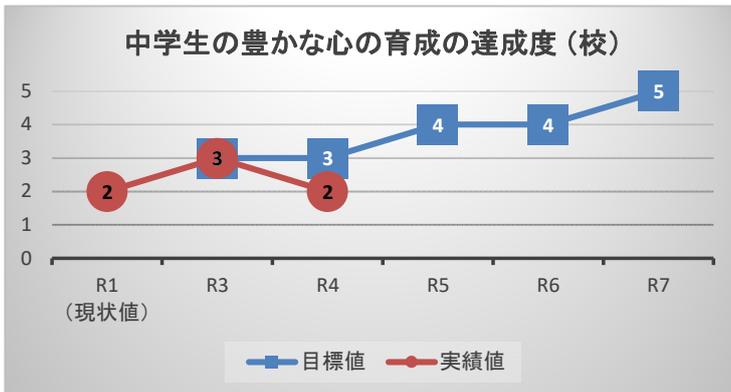
課題・方向性
コロナ禍による運動機会の減少から、児童生徒の体力低下は否めない。各校における児童生徒主体の体力向上に向けた取組について継続して指導を行っていく。併せて、運動することの喜びを感じることでできる授業改善についても指導を行っていく。



担当課
学校教育課

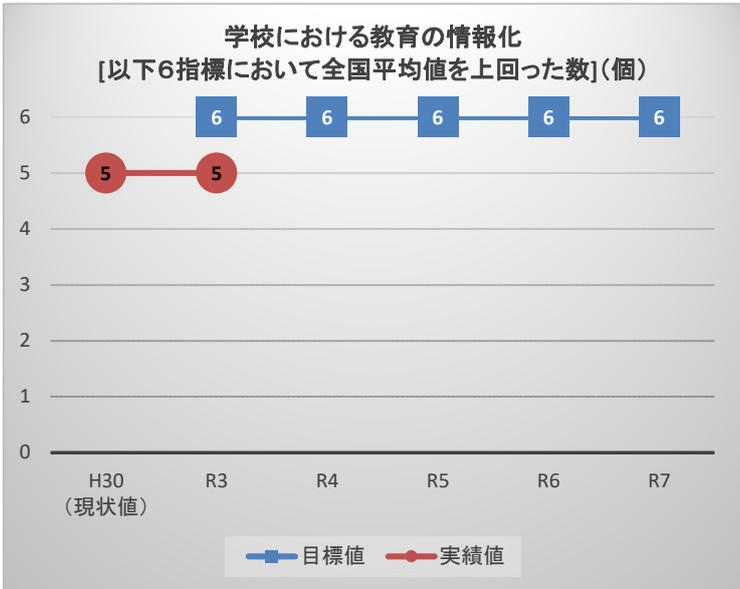
成果

実績値は、令和元年度と比較し、小学校で1校増えた。



課題・方向性

市内全校がコミュニティ・スクールとなり、地域の教育力を生かし、様々な人たちとの体験活動や交流活動が増えたことで、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上など、「豊かな心の育成」に少しずつ成果が表れてきている。今後も、地域の教育力を生かした教育活動を推進するとともに、人権教育の充実も図っていく。



担当課
学校教育課

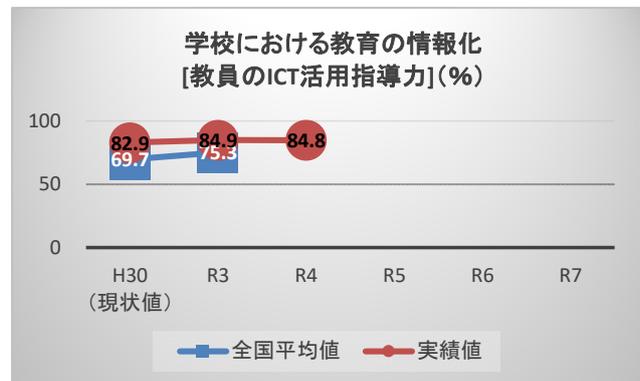
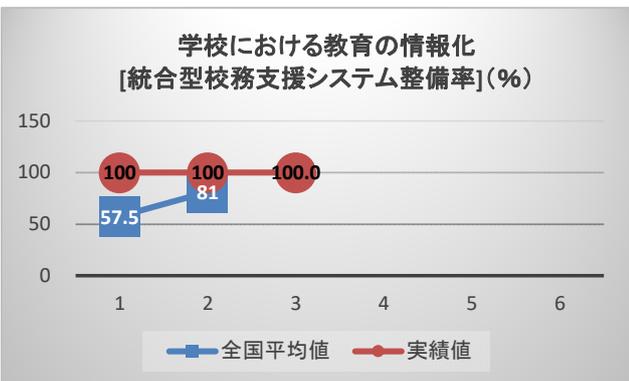
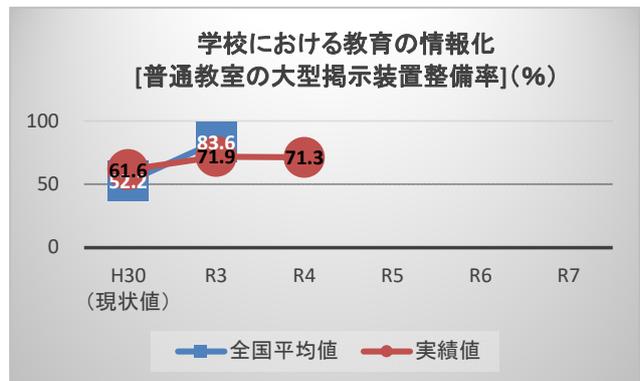
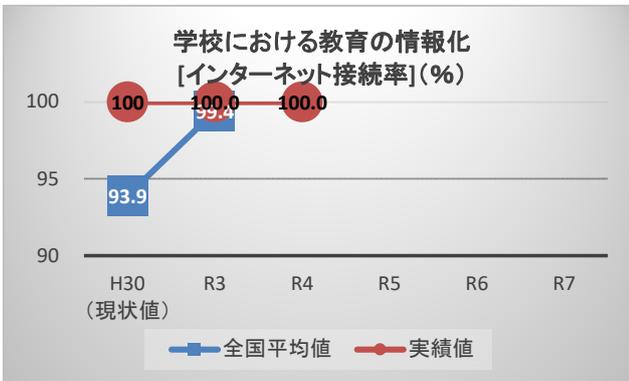
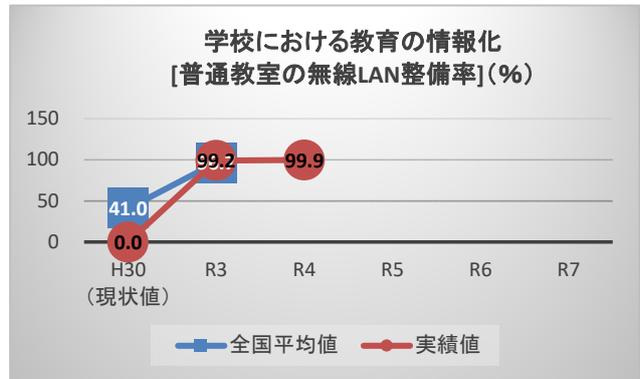
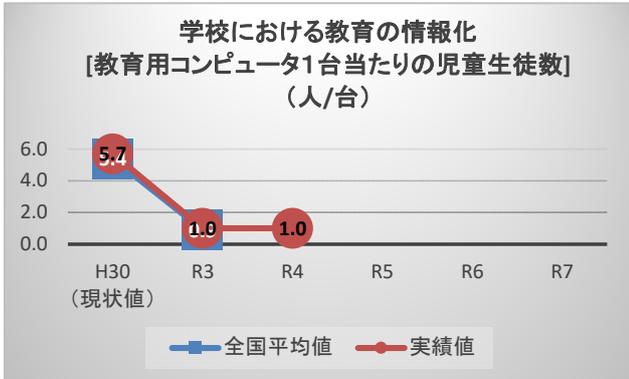
成果

GIGAスクール構想により、ICT環境整備が進み、ICT教育環境の充実が図れている。

課題・方向性

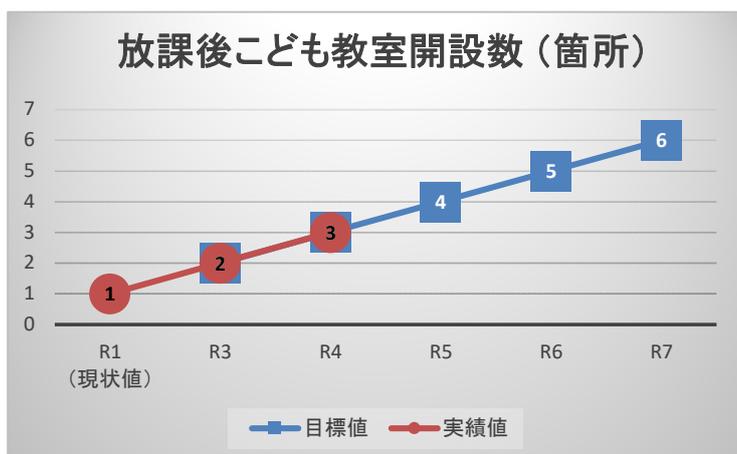
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は1.0人/台となっているが、小学校1、2年生はコンピュータ教室のものを活用している状況である。令和5年度に小学1、2年生の端末を整備するとともに、中学校では普通教室の大型提示装置の整備を行う予定である。整備とともに児童生徒の学びを深めるため、教員のICT活用指導力を一層高める必要がある。

(内訳)



◆分野13「青少年」

施策目的「心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる」



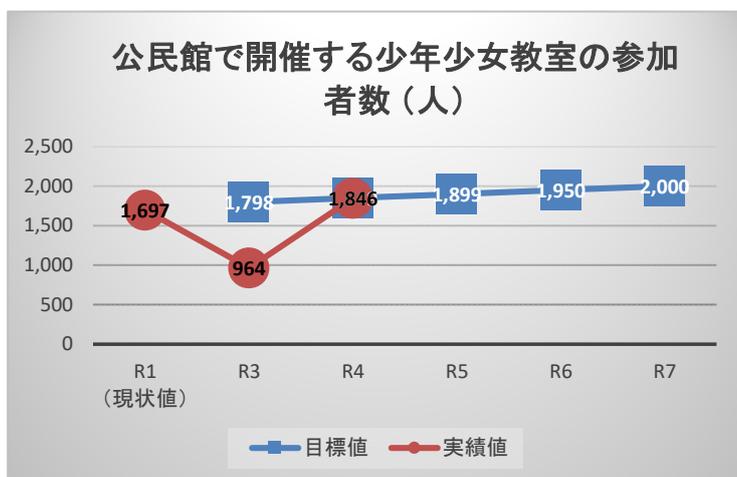
担当課
生涯学習課

成果

令和4年度から西公民館地区（第十小学校区域）において新たに開設することができ、多数の地域住民の参画のもと実施することができた。

課題・方向性

地域の公民館を中心とし、地域で活躍する人材発掘を行うと同時に地域住民の参画を得、学校を核とした地域づくりに努める。



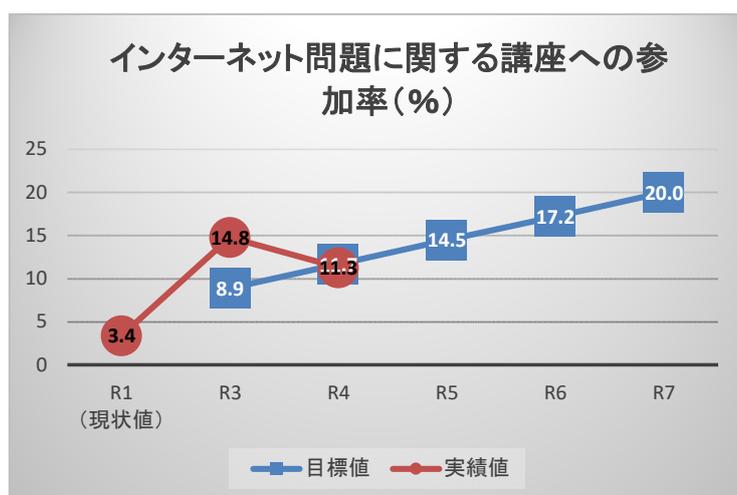
担当課
生涯学習課

成果

新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、市内11公民館で開催することができ、令和3年度実績値（964人）から大幅に参加者が増加した。

課題・方向性

様々な体験学習による、喜びや達成感から、生きる力を育てるほか、郷土にゆかりある事業など、より多くの子どもたちが参加したくなるような事業を開催していく。



担当課
生涯学習課

成果

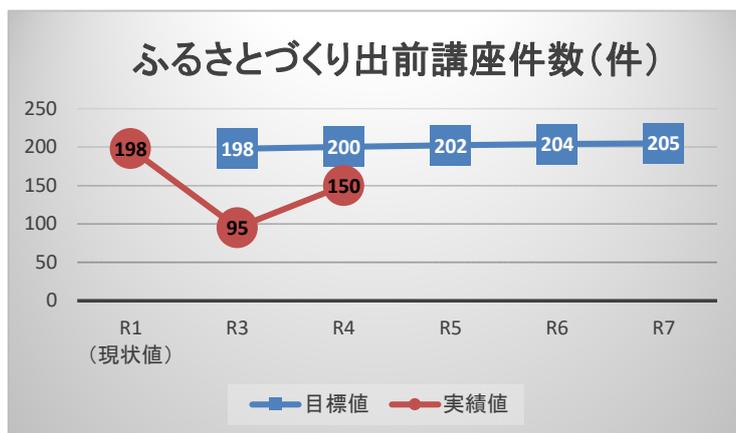
青少推及び補導員会の共同開催としてネットパトロールを研究するための講演会を実施。

課題・方向性

青少推及び補導員を中心とし、青少年健全育成団体等に講座受講を促し、地域の児童・生徒又はその保護者などへインターネット問題について広く周知を図る。

◆分野14「生涯学習」

施策目的「生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる」



担当課

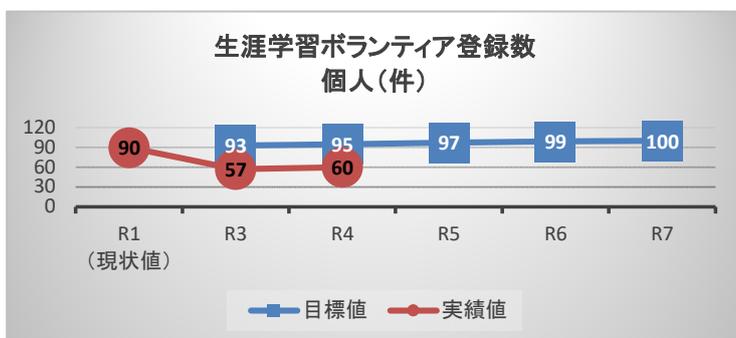
生涯学習課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において事業が開催できないため、令和元年度現状値(198件)に比べて出前講座の件数が減少したものの、令和3年度実績値(95件)から上昇し、市民のかたの学習ニーズに対応できた。

課題・方向性

出前講座のメニューの充実と認知度の向上を図りながら、本市並びに公共機関が推進する事業を市民のかたへ周知する機会の提供を継続する。

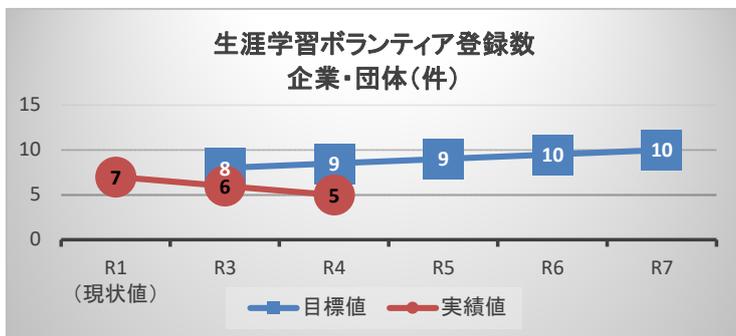


担当課

生涯学習課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できないため、登録者の活動の場が少なくなり、意欲の低下から、令和元年度現状値(90件)から登録数が減少傾向にあったが、令和3年度実績値(個人57、団体6)と比べて下げ止まり、学習機会を提供する人材を確保できた。



課題・方向性

生涯学習社会の構築には、個人の学びの成果を還元する場としてボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また多様な学習ニーズに応えるためにも、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実に努める。



担当課

向井千秋記念子ども科学館

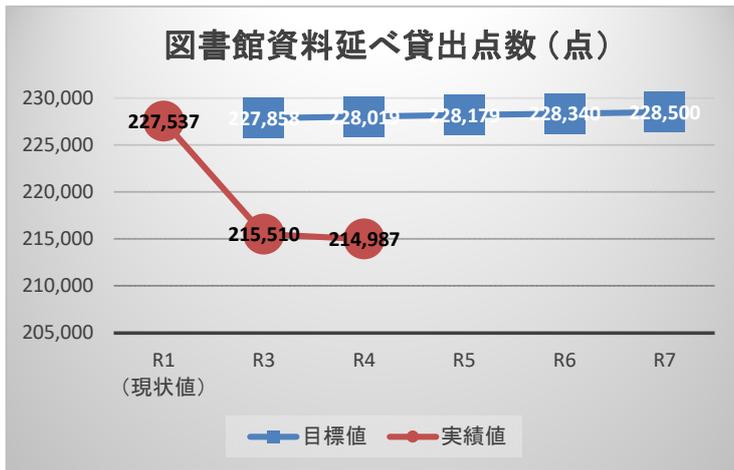
成果

入館者では現状値の84%であるが、観覧者については同水準となっており、影響は残るもののコロナ禍以前に戻りつつある。



課題・方向性

広報活動による入館者の増加を目指す。入館者に対する観覧者の割合は増加しているため、その水準を維持することにより観覧者増も見込める。



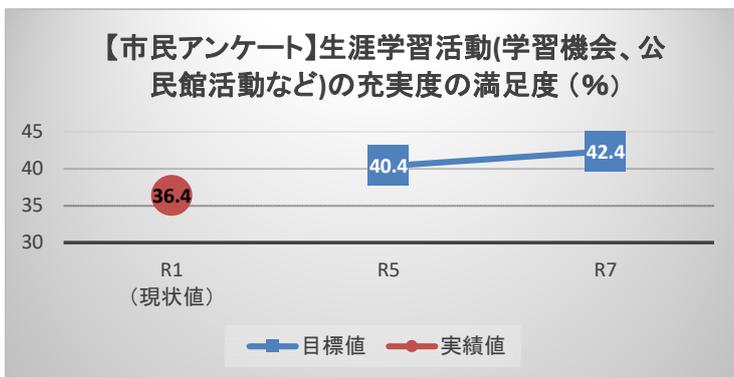
担当課
図書館

成果

貸出点数は、前年度比99.8%であった。一般書の利用が減少したが、児童書は前年度比100.1%、視聴覚資料は前年度比101.8%と利用が増えた。

課題・方向性

資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実に努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。



担当課
企画課

成果

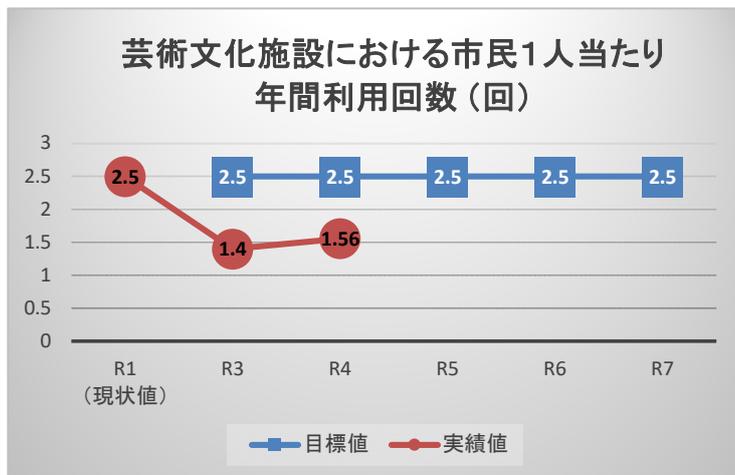
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野15「文化」

施策目的「地域の歴史や伝統、芸術や文化に誇りを持ち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる」



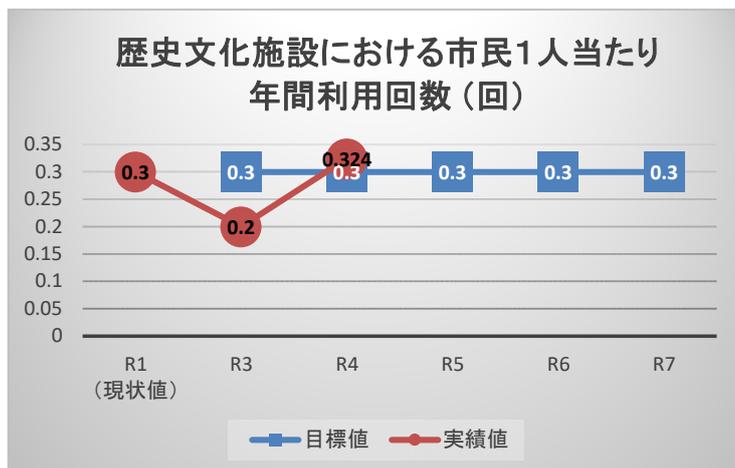
担当課
文化振興課

成果

文化会館及び芸術ホールでは、イベント開催の復調傾向や市内民間コンベンションホールの閉鎖などからホールや会議室利用者数が増加した。

課題・方向性

芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。



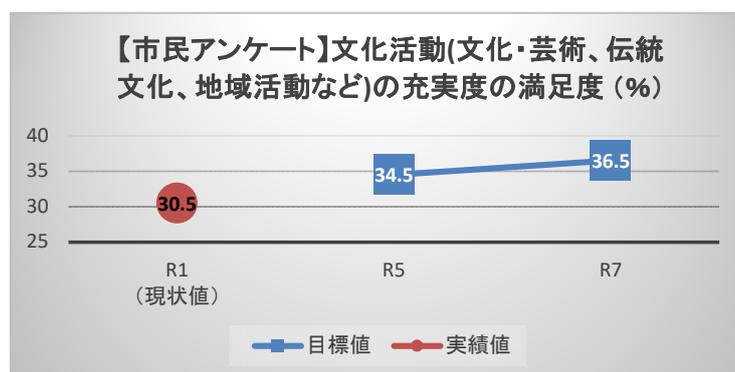
担当課
文化振興課

成果

館林市立資料館(第一・第二)、田山花袋記念文学館では燻蒸による休館、武鷹館では工事休館があったが、ソフト事業の充実により、全施設で前年比でプラスに転じた。

課題・方向性

引き続き魅力ある展示会・ワークショップ等の企画・開催、施設整備につとめ、市民が必ず年1回以上の施設利用を行うよう働きかけ、地域住民のシビックプライドを醸成していく。



担当課
企画課

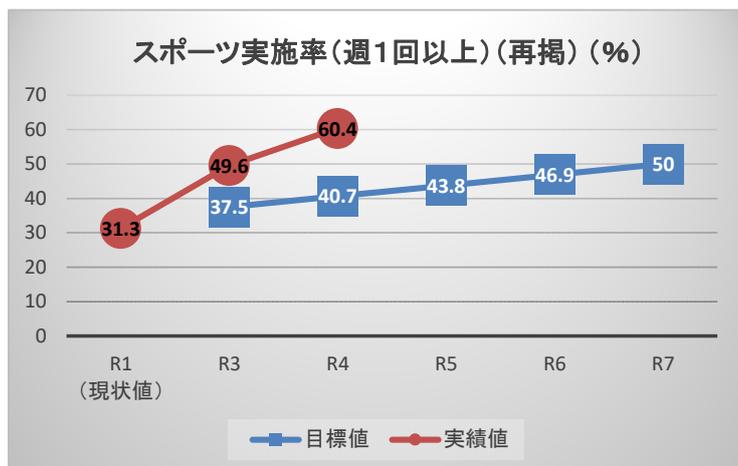
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野16「スポーツ」

施策目的「スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる」



担当課

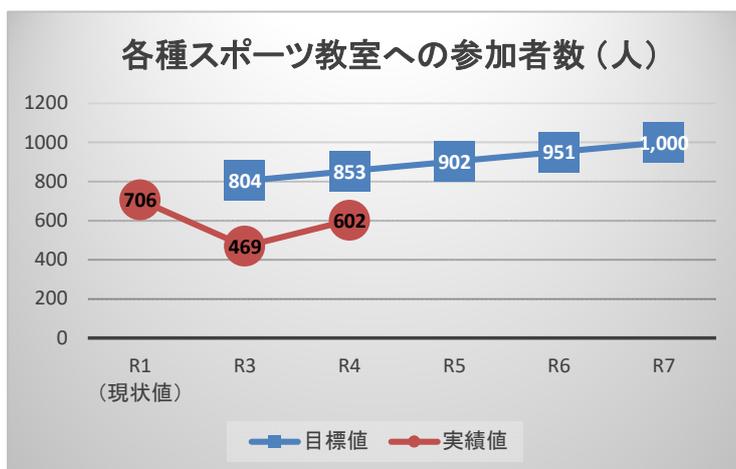
スポーツ振興課

成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者へのアンケートにより算出している。過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。

課題・方向性

市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達した。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。



担当課

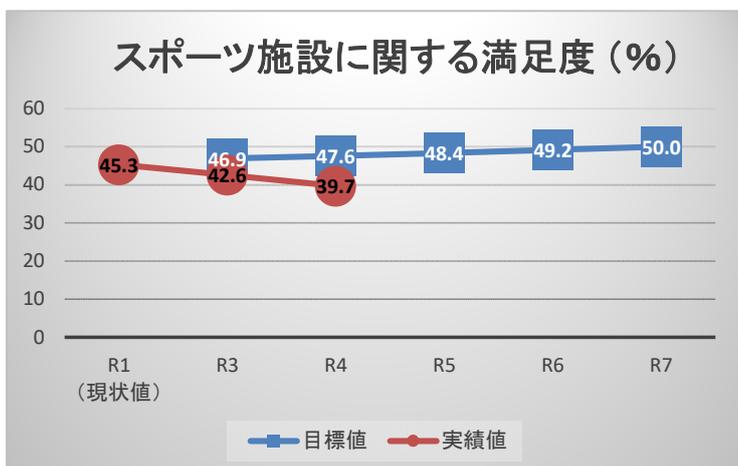
スポーツ振興課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツをする機会の減少を踏まえ、新種目の導入を図るなど試みたことで、人数は前回(469人)から増加した。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるため、スポーツをする機会を設けて、運動習慣を身に着け、定着化が図れる事業実施が必要となる。



担当課

スポーツ振興課

成果

老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を行いながら不良箇所等の改修や修繕を継続的に行い、利用者の安全性を考慮した対応に徹した。

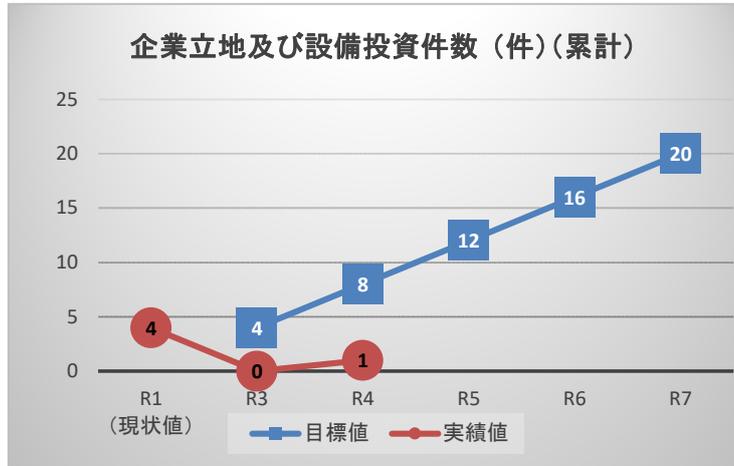
課題・方向性

施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化による施設及び設備の不良による改修は喫緊の課題であるほか、熱中症対策やバリアフリー化など、年間を通して利用者が快適かつ安心してスポーツができる環境を整えていく必要がある。

基本目的Ⅳ【経済と都市】都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち

◆分野17「産業」

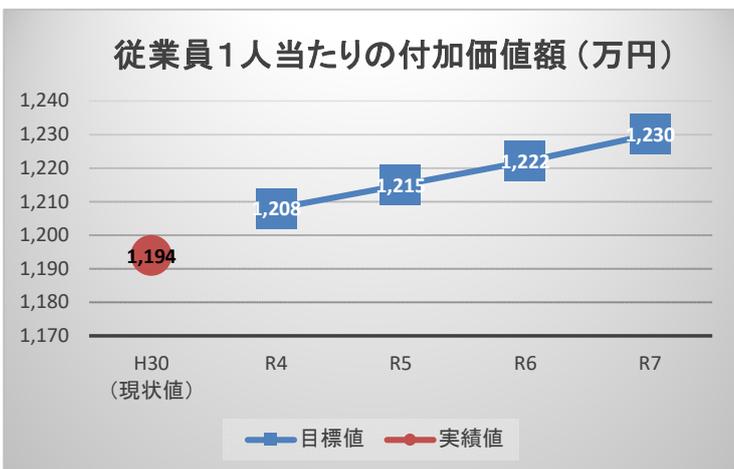
施策目的「新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる」



担当課
商工課

成果
遊休地となっていた民地及び一部市有地に食品製造企業が立地した。

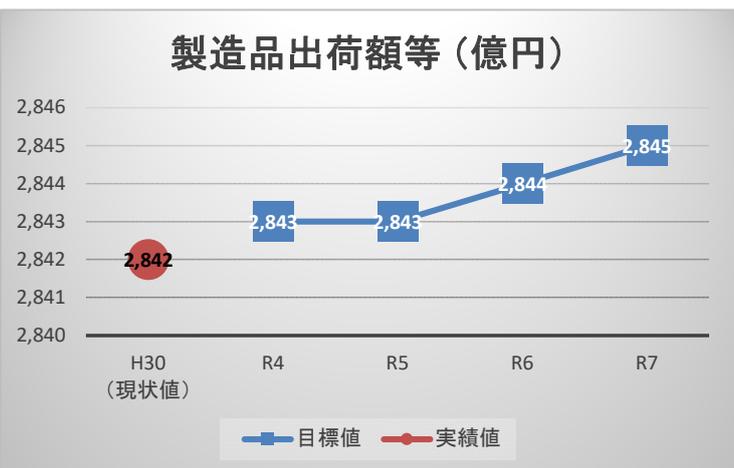
課題・方向性
企業が立地するための用地の確保が課題。また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要。新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。



担当課
商工課

成果
-

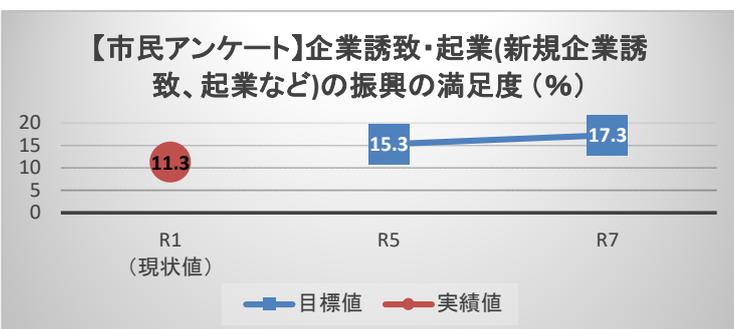
課題・方向性
新たな付加価値の創造が必要。市内企業の製品及び技術開発に対する支援等に努める。



担当課
商工課

成果
-

課題・方向性
企業の人材確保及び生産性の向上が課題。また、企業誘致の推進が必要。生産性向上のためのDX導入や設備投資等について働きかけを進める。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



担当課
企画課

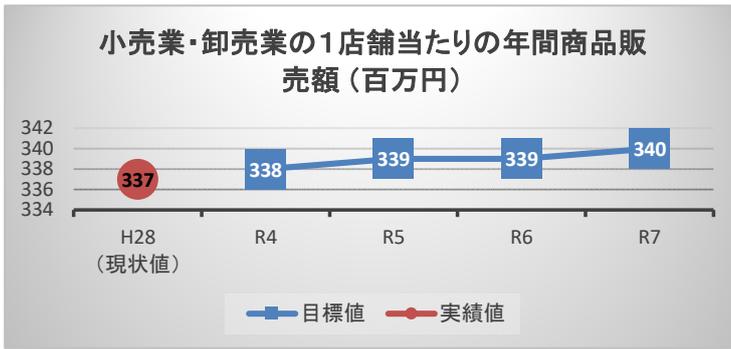
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野18「商業」

施策目的「事業者が元気で活力のあるまちになる」



担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

-



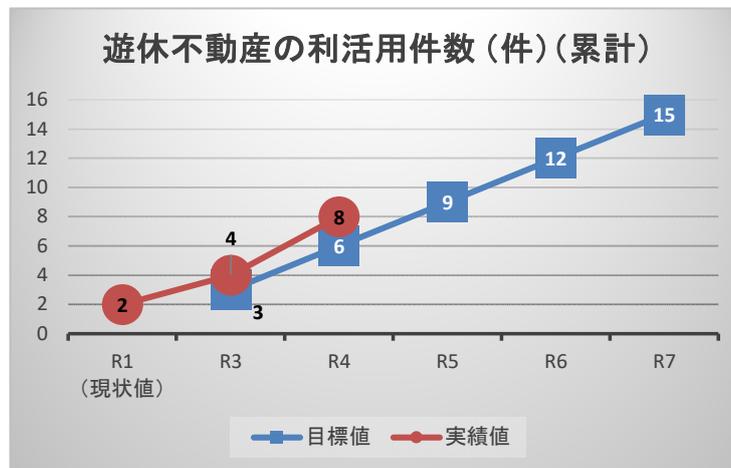
担当課
商工課

成果

中小企業診断士が申込店舗の経営状況の診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスをを行った。

課題・方向性

申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。



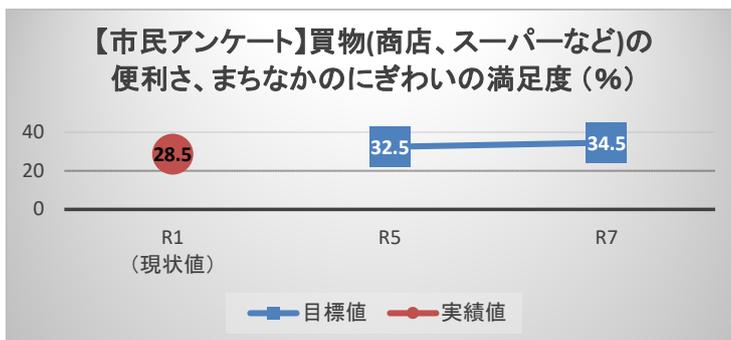
担当課
商工課

成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



担当課
企画課

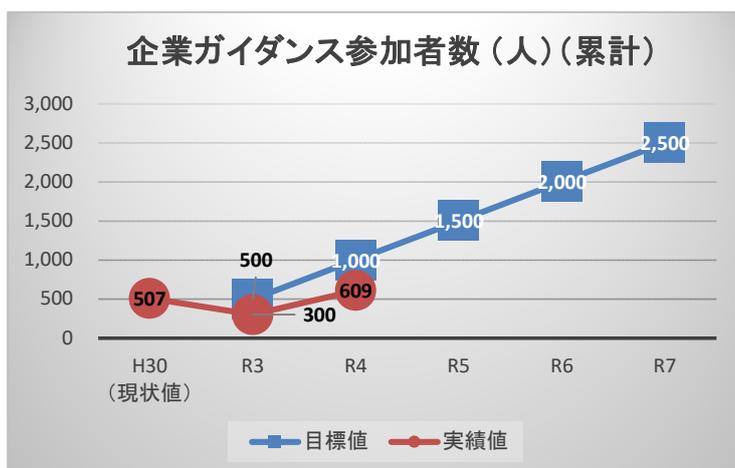
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野19「労働環境」

施策目的「生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる」



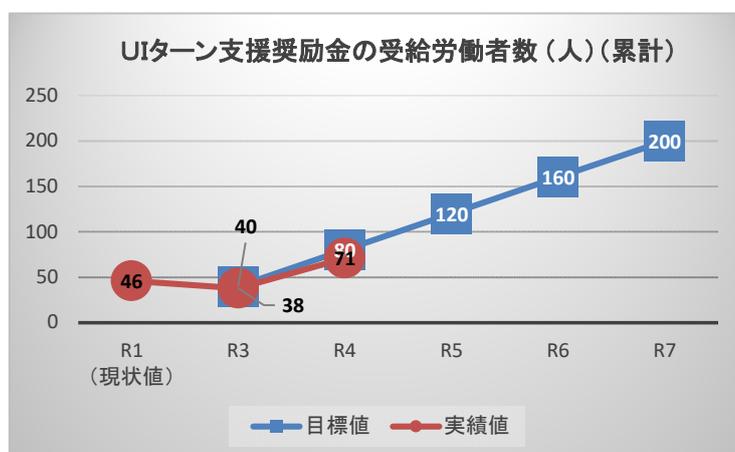
担当課
商工課

成果

西邑楽高校、関東学園大学附属高校、板倉高校で出張ガイダンスを開催。延べ22社が企業説明を行った。

課題・方向性

コロナ禍における授業時間の減少や教諭の働き方改革等の影響により、各高校でガイダンスに時間が割けなくなっている。また、進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の参加者確保が難しくなっている。事業の在り方について検討を進める。



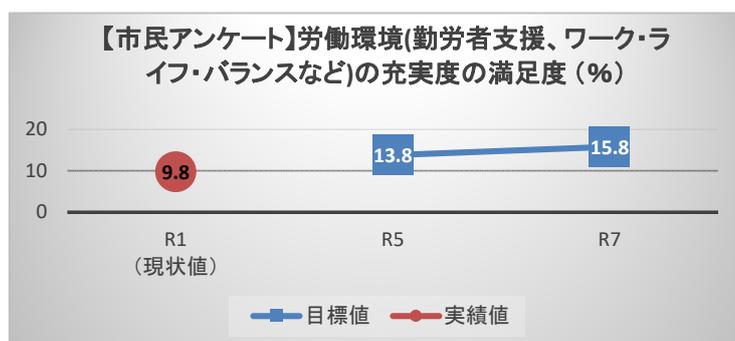
担当課
商工課

成果

11社33名に奨励金を支給した。

課題・方向性

人口減少時代に入入る中で、人材確保自体が非常に難しくなっている。また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。



担当課
企画課

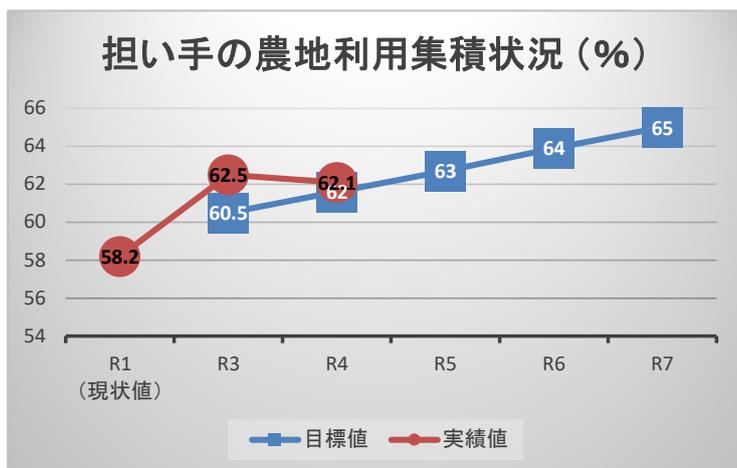
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野20「農業」

施策目的「安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる」



担当課

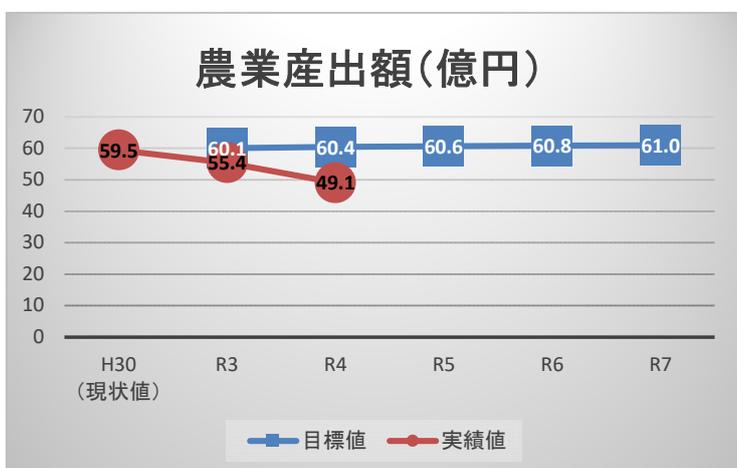
農業振興課・農業委員会事務局

成果

担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



担当課

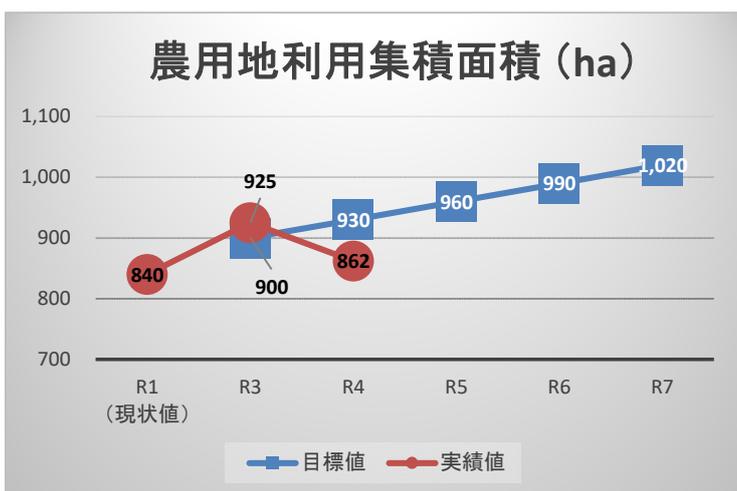
農業振興課

成果

農産物出荷額は大幅に減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷が要因と思われる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き各種政策を通じて支援を行う。



担当課

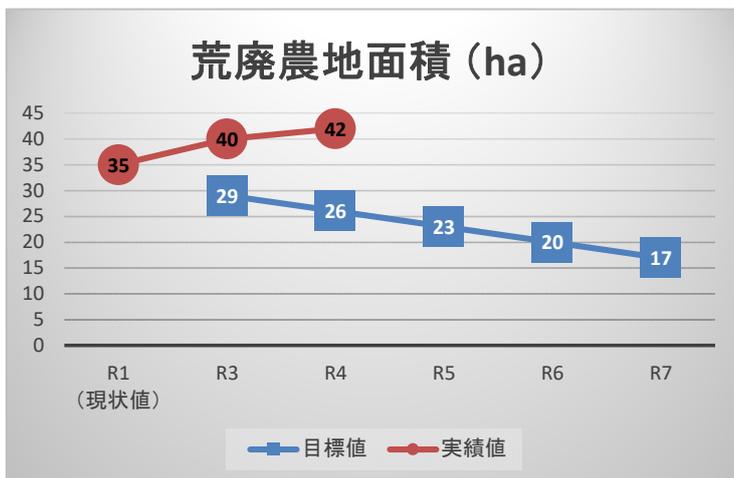
農業委員会事務局

成果

農用地利用集積状況は、年度目標を下回っている。要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地集積・集約化が図れなかったことが考えられる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



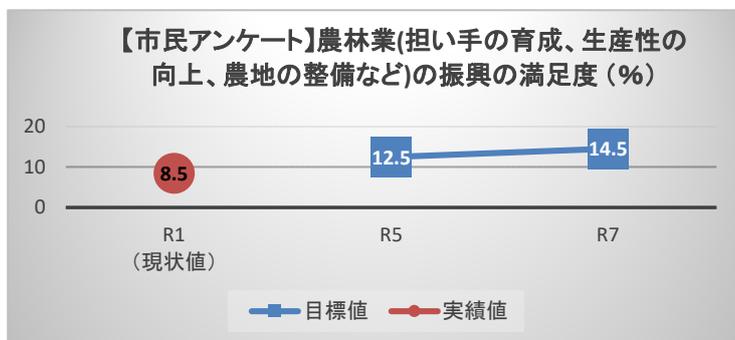
担当課
農業委員会事務局

成果

農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、令和4年度の目標値(26ha)まで解消することは達成できなかった。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増加しているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。



担当課
企画課

成果

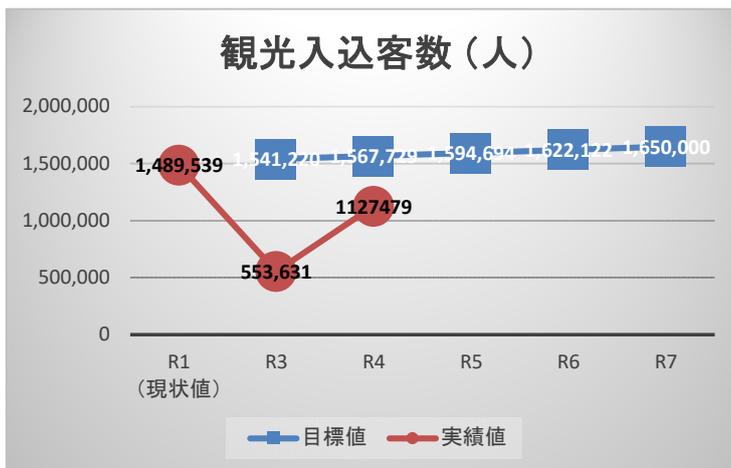
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野21「観光」

施策目的「多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる」



担当課

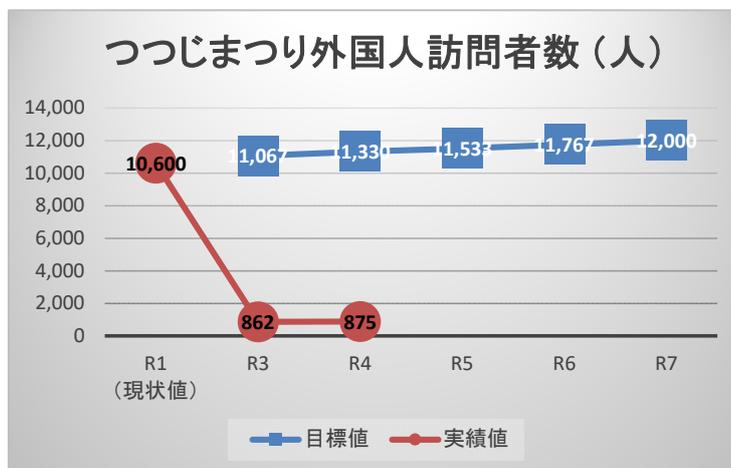
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントなどが中止となり、観光入込客数が減少した。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、観光入込客につながる各種イベントを企画し、開催する。



担当課

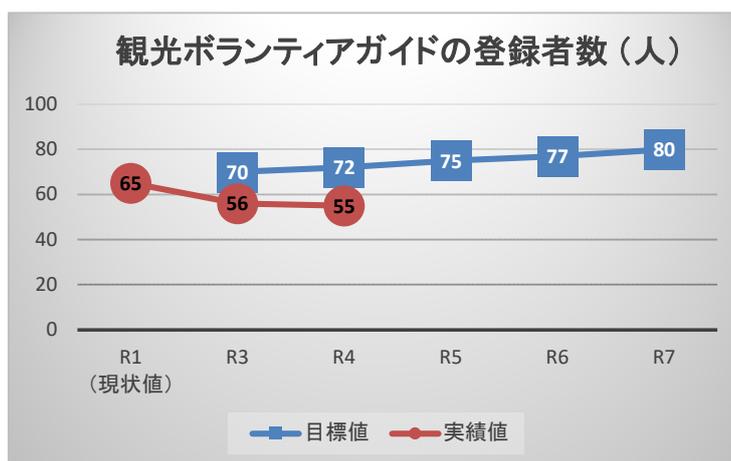
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が困難となり、訪問者が減少した。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束を見込んだ外国人受入れ体制の準備を行う。



担当課

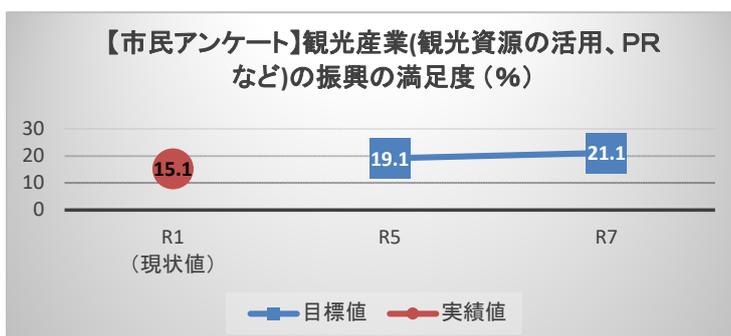
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光スポットを案内する機会が減り、登録者数も減少した。

課題・方向性

観光客等からの要請により、観光ボランティアが活躍できるよう、ボランティアの会の育成・支援を行う。



担当課

企画課

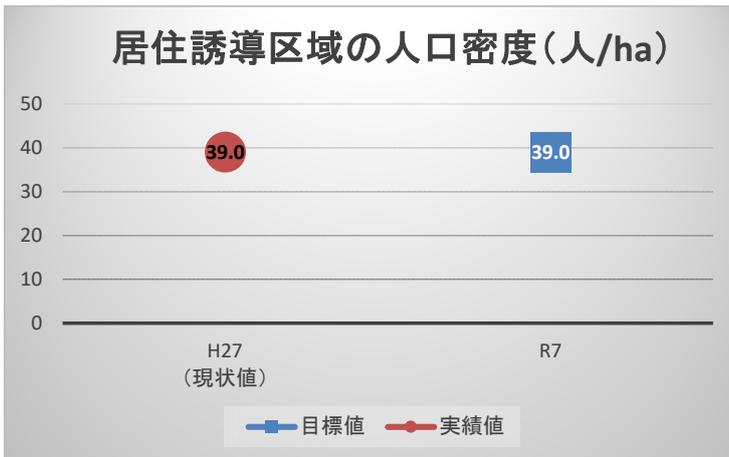
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野22「まちなにぎわい」

施策目的「人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる」



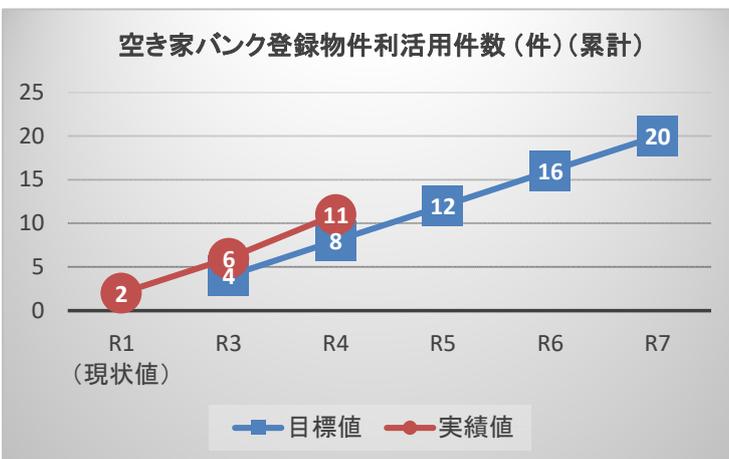
担当課
都市計画課

成果

立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。



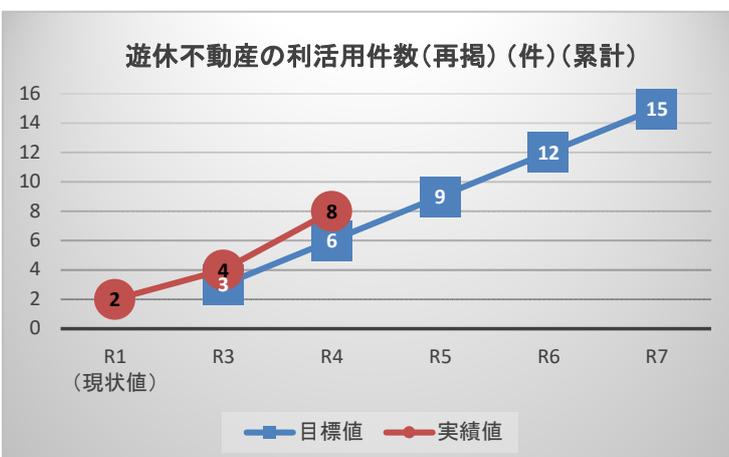
担当課
企画課

成果

令和4年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



担当課
商工課

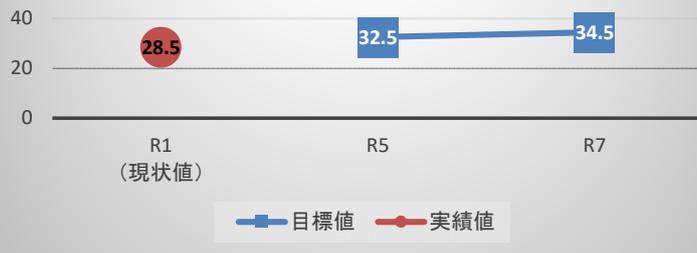
成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。

【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の
便利さ、まちなかのにぎわいの満足度(%)



担当課
企画課

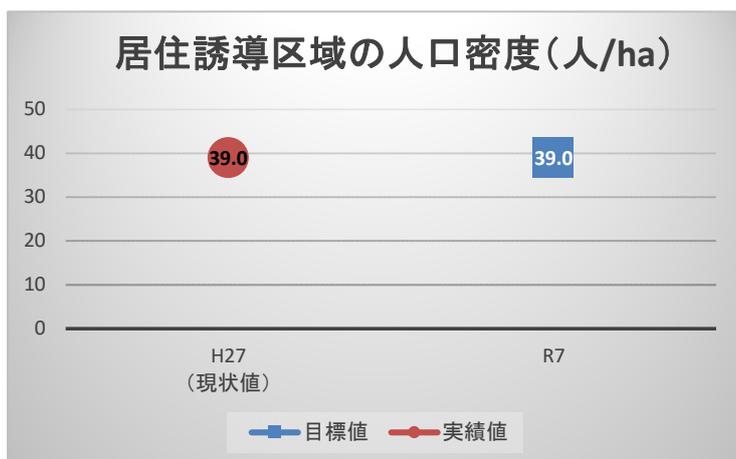
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野23「土地利用」

施策目的「地域性に応じた土地利用ができているまちになる」



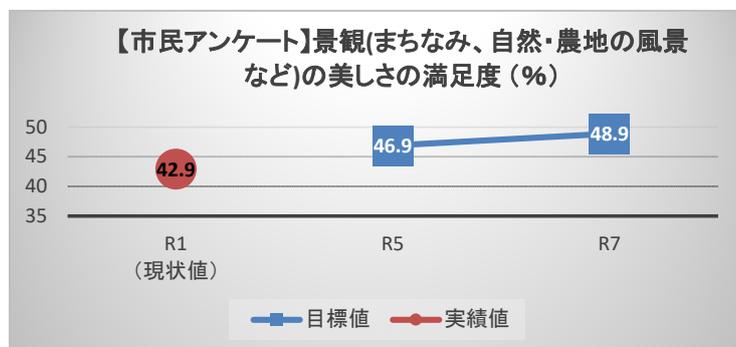
担当課
都市計画課

成果

立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。



担当課
企画課

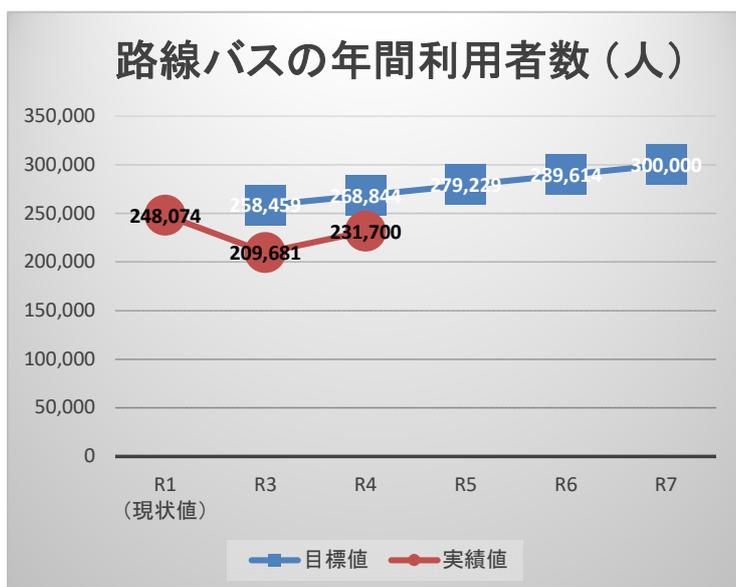
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野24「道路・交通」

施策目的「人や物が安全で快適に移動できるまちになる」



担当課

安全安心課

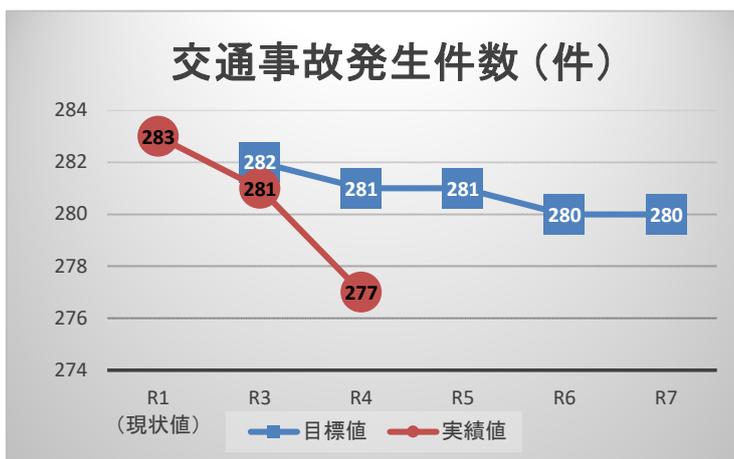
成果

館林都市圏地域公共交通計画に基づく路線再編の成果として、「館林・邑楽・千代田線」を廃止し、「六郷西線」「通勤通学ノースライナー」の運行開始した。

利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布をはじめ、乗り方教室の実施や、館林駅東西連絡通路内にデジタルサイネージの設置などを行った。ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少していたが、令和4年度はコロナ前の9割以上に回復してきている。

課題・方向性

館林都市圏地域公共交通計画に基づく各種事業を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。



担当課

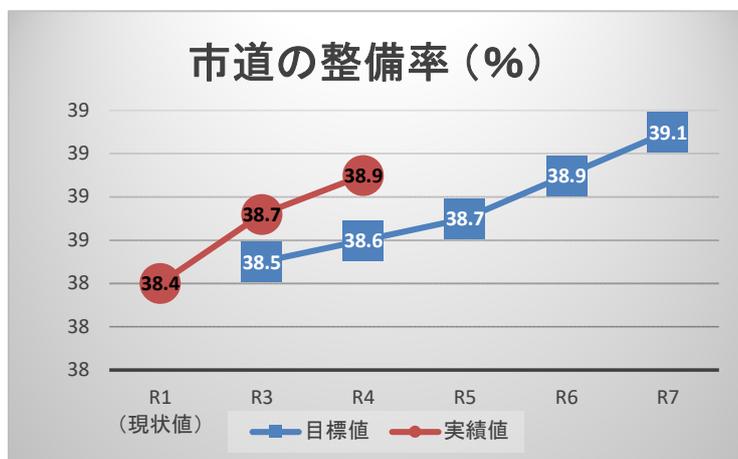
安全安心課

成果

交通事故防止のため、関係機関と連携し啓発活動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。

課題・方向性

今後も引き続き関係機関と連携し啓発に取り組むとともに、交通安全施設整備の推進を図る。



担当課

道路河川課

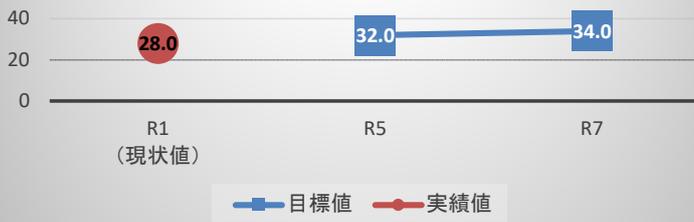
成果

継続整備している16路線のうち4路線が完了した。

課題・方向性

引続き着手中の各路線の整備を進める。

【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度(%)



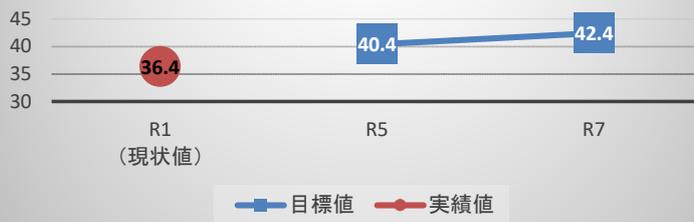
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度(%)



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度(%)



担当課
企画課

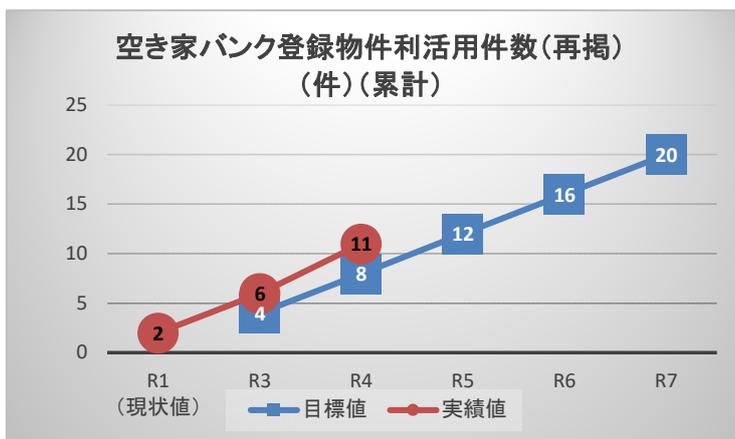
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野25「居住環境」

施策目的「快適な居住環境で暮らしやすいまちになる」



担当課

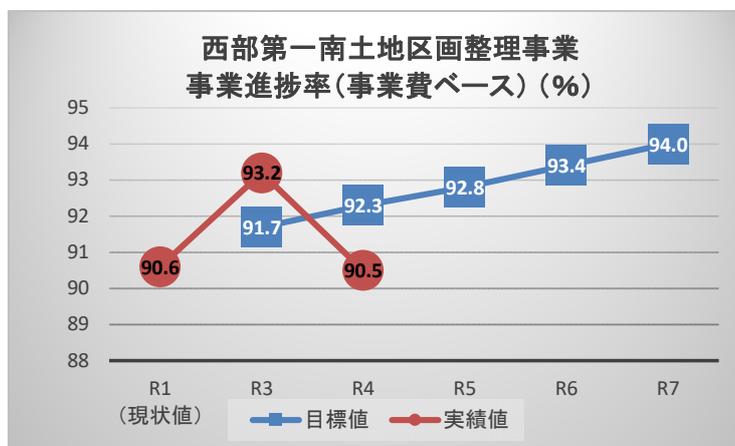
企画課

成果

令和4年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



担当課

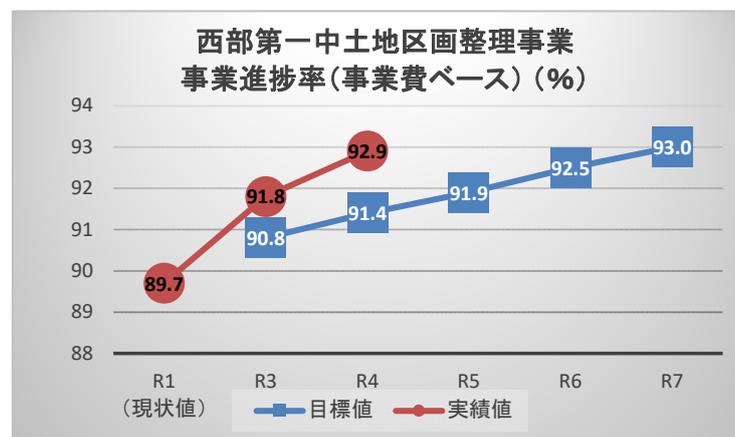
区画整理課

成果

昭和61年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率97.9%、道路築造率94.4%、建物移転率98.5%

課題・方向性

難航地権者の強固な反対により事業進捗に支障をきたし、事業期間が長期化している。難航地権者と交渉を進め、西部一号線未供用区間(約130m)の整備や区画道路、公園等の公共施設の整備を推進していく。



担当課

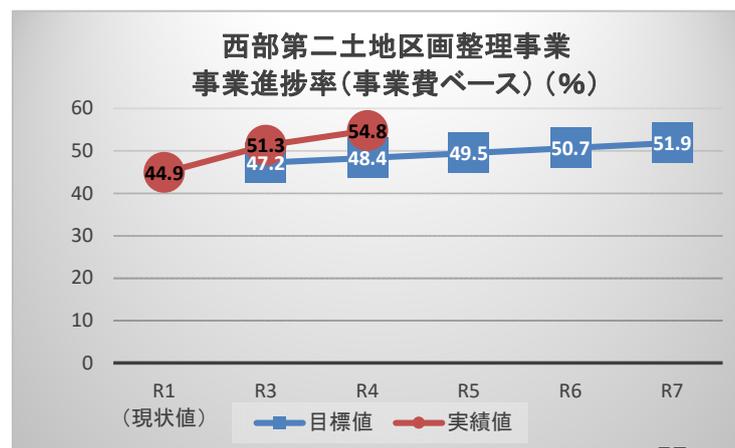
区画整理課

成果

平成元年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率100%、道路築造率95.7%、建物移転率98.0%

課題・方向性

仮換地指定率は100%であり、事業も終盤に差し掛かっているが、移転が必要な物件が数件残っている。未移転物件の早期移転など、事業完了に向けた事業展開を計画的に行っていく。



担当課

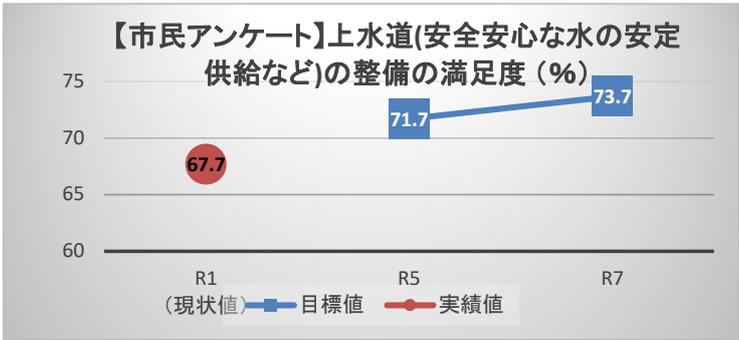
区画整理課

成果

平成11年度より事業に着手し、令和4年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率96.1%、道路築造率52.1%、建物移転率52.9%

課題・方向性

本地区の事業進捗に伴い、宅地化が進行している。これに伴い、地区内の幹線排水路の未整備が喫緊の課題となっている。幹線排水路が、布設される道路用地を確保するため、建物移転等を進めていく必要がある。

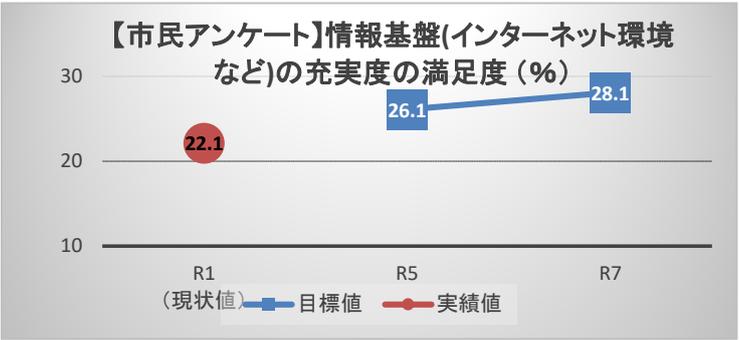


担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-



担当課
企画課

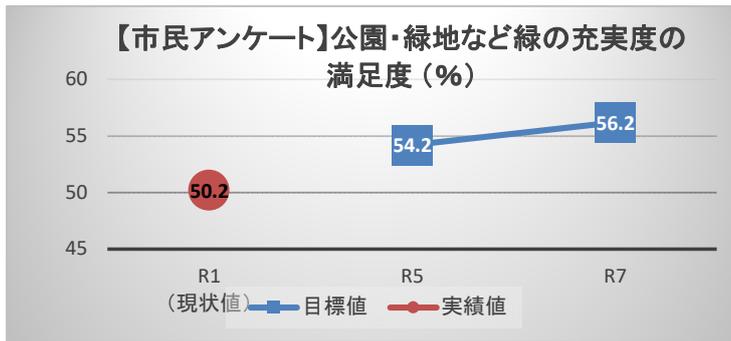
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野26「公園・緑地」

施策目的「花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる」



担当課
企画課

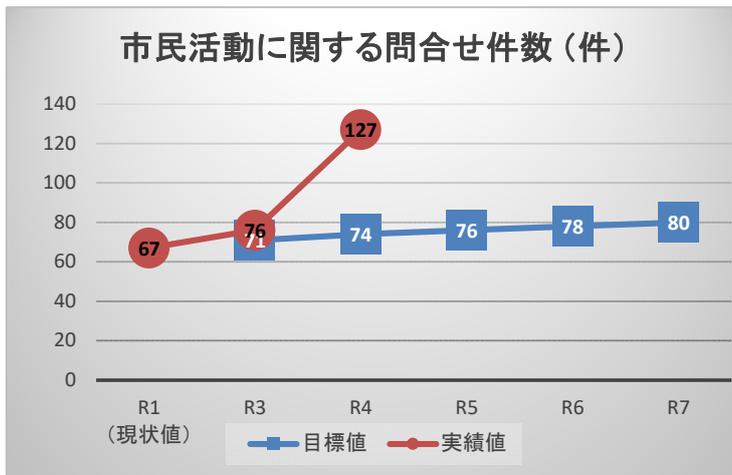
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

基本目的V【行政経営】公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち

◆分野27「市民協働」

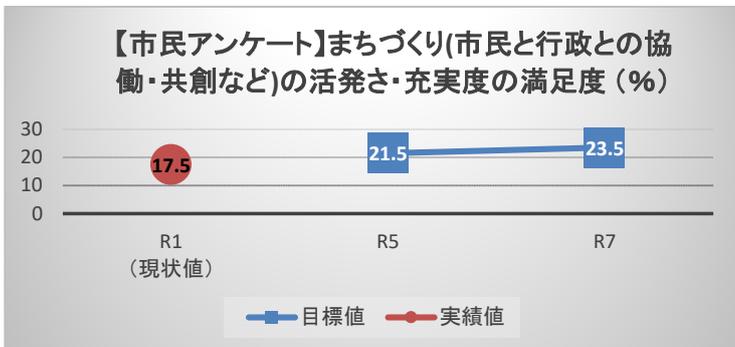
施策目的「市民と行政が共創して発展できるまちになる」



担当課
市民協働課

成果
感染症の流行により市民活動が様々な制約を受けた中でも、市民活動及びNPOに関する相談・問合せ件数が増加した。NPO法人3団体が設立された。

課題・方向性
様々な能力や経験を持つ市民が市民活動において活躍できるよう「きっかけづくり・仲間づくり・活躍の場づくり」などの支援を引き続き進める。



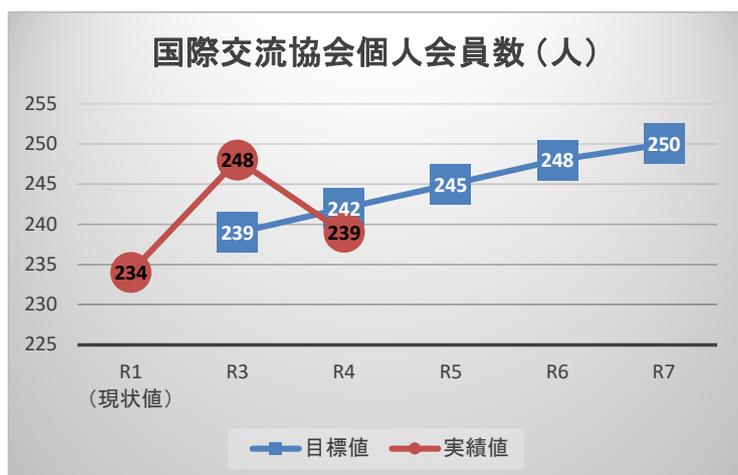
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野28「人権の尊重」

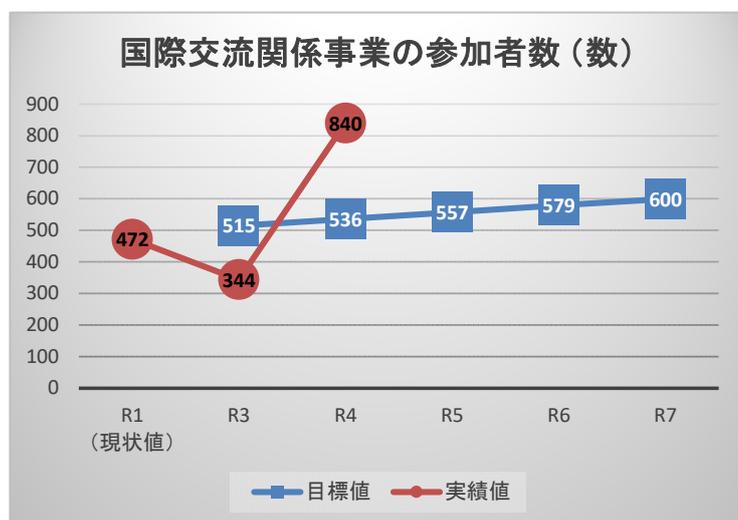
施策目的「市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる」



担当課
市民協働課

成果
感染症の流行下においても会員数を維持し、休止となっていた日本語教室3教室を6月から再開し、生徒90人が学んだ。その他の交流事業も徐々に再開

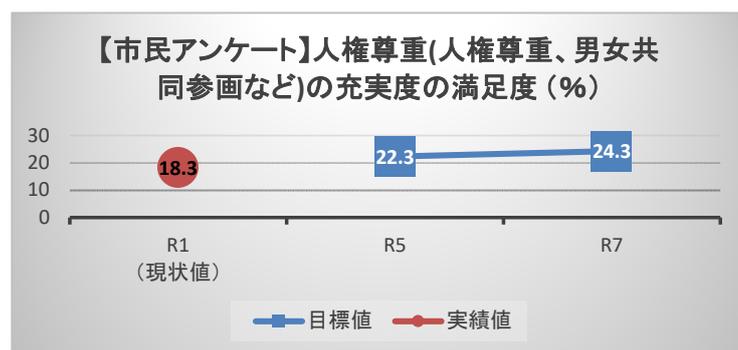
課題・方向性
地域の多文化共生が進展し、協会の果たす役割は一層重要となっている。安定的に事業を実施するため、会員数の確保が課題である。今後も情報発信や周知を図るなどして会員を増やしていく。



担当課
市民協働課

成果
多文化共生フェスティバルに400人が参加、日本語発表会に100人が参加するなど多くの市民が文化の違いやコミュニケーションの重要性を学ぶ機会を持

課題・方向性
外国人住民の増加により国籍や文化が混在し、生活習慣や価値観の多様化など多文化共生社会への対応が求められている。日本人も外国人も安心して暮らせる地域にするため、相互理解のための交流事業の開催や言葉の問題を抱える外国人住民のため日本語教育を推進していく。



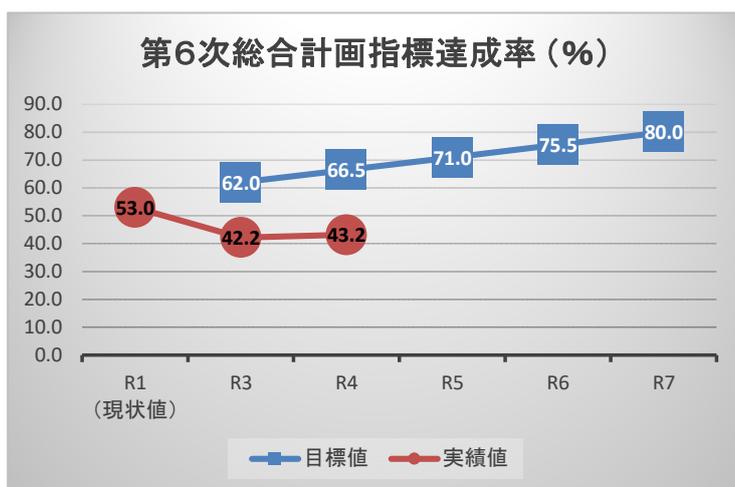
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野29「行政活動」

施策目的「時代に対応できる自立した持続可能なまちになる」



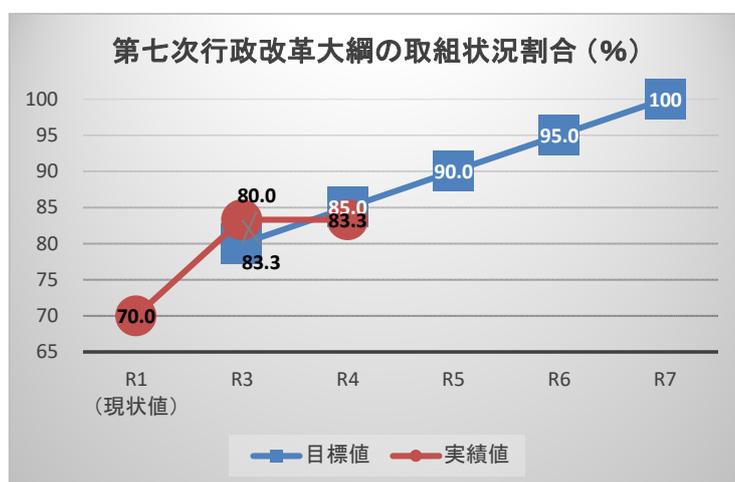
担当課
企画課

成果

全125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが35指標であった。

課題・方向性

指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。



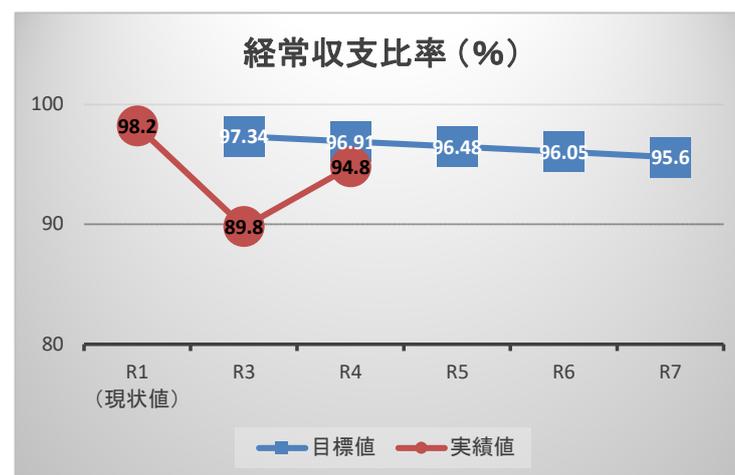
担当課
企画課

成果

全24計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が15件、予定どおりに進んでいる計画が5件となり、目標値をわずかに下回る実績となった。

課題・方向性

引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和7年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。



担当課
財政課

成果

臨時財政対策債の減少により経常一般財源収入額が前年度比約7.6億円減少し、経常収支比率は上昇したものの、年度目標値を2.1ポイント下回ることができた。

課題・方向性

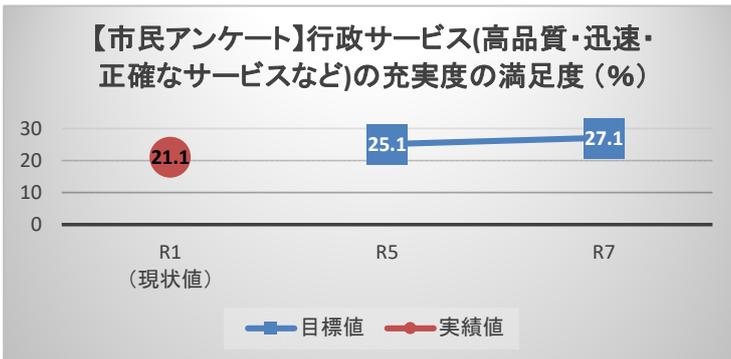
引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。



担当課
出納室

成果
効果的な運用を行うことができた。

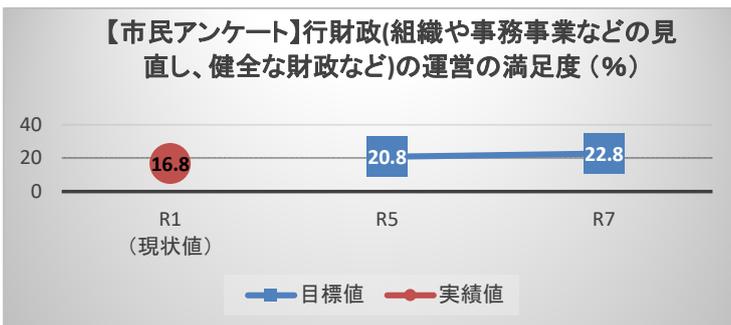
課題・方向性
指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-



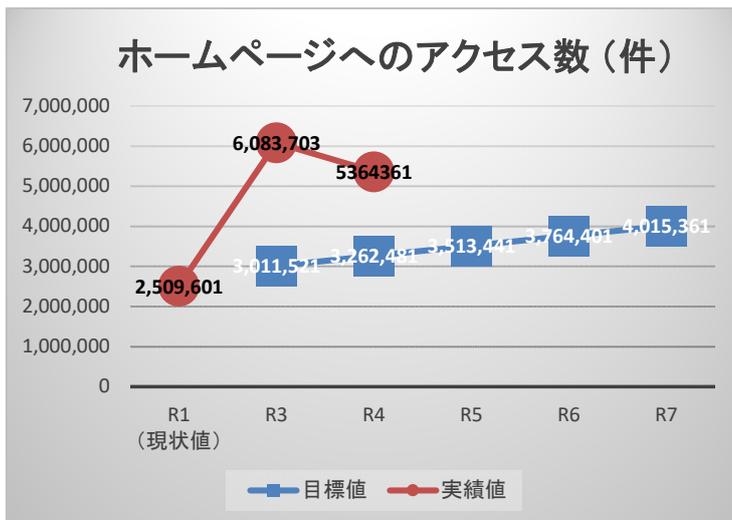
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野30「情報の共有」

施策目的「市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる」



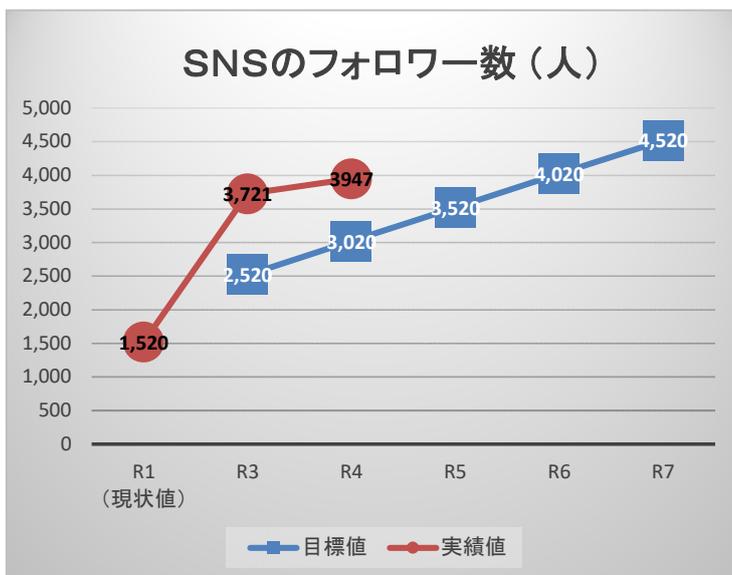
担当課
秘書課

成果

令和4年度のホームページへのアクセス数は、年度目標値(3,262,481件)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、情報を求めるかたからのアクセスがここ数年で大きく増え、それが継続したものと考えられる。なお、感染症の落ち着きに伴い、更新する情報が少なくなってきたため、前年度比では719,342件(11.8%)の減となった。

課題・方向性

時間に制約されることなく閲覧することができるホームページは、市民など利用者にとって利便性の向上に寄与する情報提供手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。



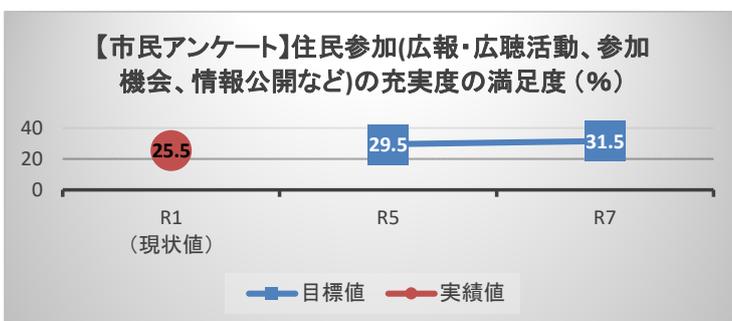
担当課
秘書課

成果

令和4年度のSNS(ツイッター)のフォロワー数は、年度目標値(3,020人)を上回った。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響などで、新しい情報をいち早く受け取りたいかたからの登録が進み、令和2年度に1,524人増、令和3年度に677人増と大幅に増えたためである。なお、令和4年度には226人の増となったが、これまでと比べると伸びが鈍化している。

課題・方向性

フォロワー数を増やすためには、有益な情報をタイムリーに発信していく必要がある。ツイッターには文字数制限があるため、市ホームページなどの媒体と連動させながら運用していく。



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性